

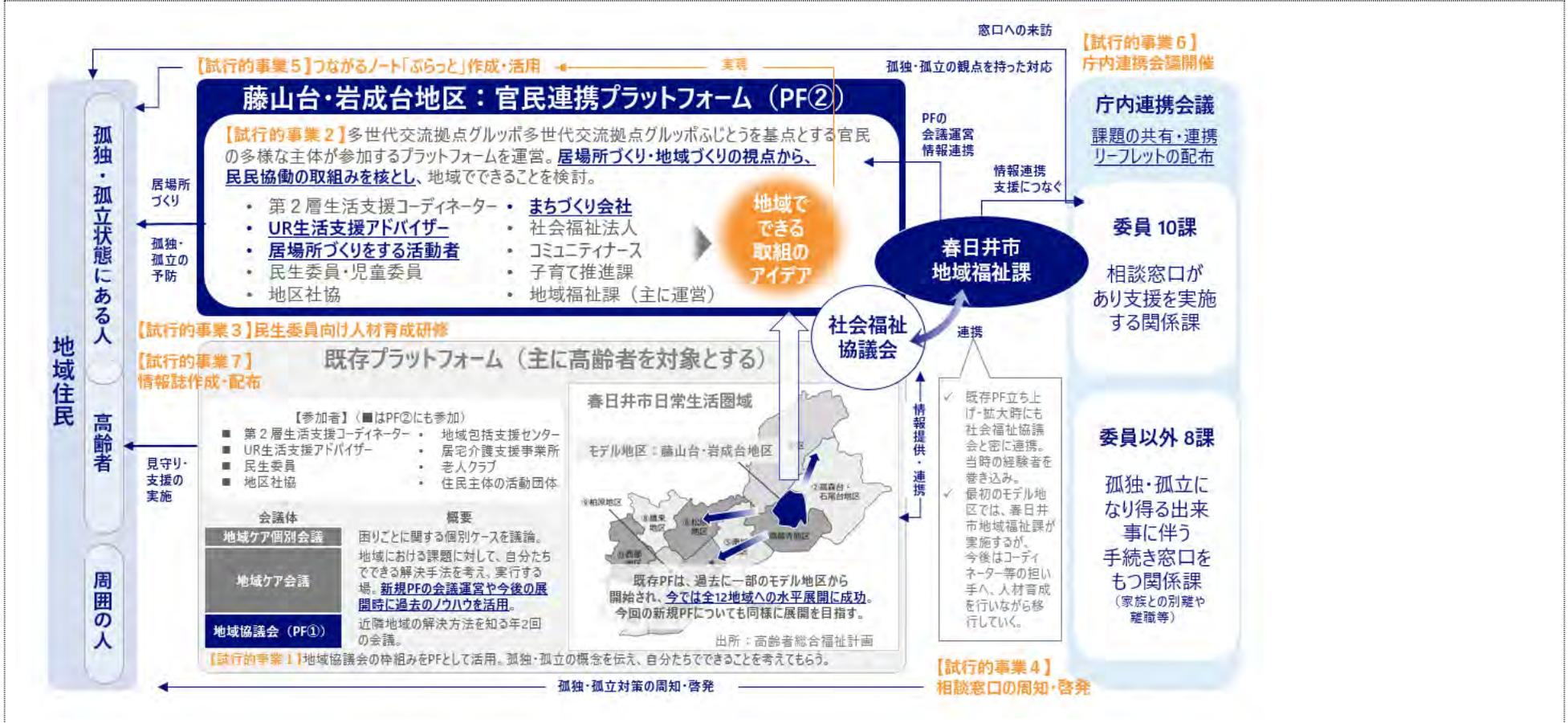
## 2-5. 春日井市

No.	4	春日井市
-----	---	------

1. 取組の全体像			
1. 自治体の概要			
①	自治体名	春日井市	
②	担当部局名	健康福祉部地域福祉課	
③	人口	308,681(人) <令和2年10月/国勢調査>	
④	自治体内連携	庁内連携部局 (メイン)	地域福祉課、企画政策部広報広聴課、市民生活部男女共同参画課、健康福祉部健康増進課・障がい福祉課・生活支援課、青少年こども部子育て推進課・子ども家庭支援課・保育課、教育委員会学校教育課
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	相談窓口があり支援を行う課と孤独・孤立の課題を共有し、支援体制を築く
		庁内連携部局 (メンバー)	市民生活部戸籍住民課・保険医療年金課、健康福祉部介護・高齢福祉課、財政部収納課、まちづくり推進部住宅政策課、上下水道部上下水道業務課、市民生活部市民活動推進課、市民病院医療連携室
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	孤独・孤立になりうる出来事に伴う手続き窓口を担当する課と孤独・孤立の課題について共有
2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿			
①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	<ul style="list-style-type: none"> <li>重層事業では、包括的な支援を担う人材育成の研修プログラムを官民協働の地域支援研究会で開発。福祉や教育、医療、就労分野の連携強化に取り組んでいる。</li> <li>高齢分野では、市独自の地域ケア会議の仕組みにより、地域生活課題の解決に向け住民主体活動の創設や地域づくりに取り組んでいる。</li> </ul>	
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区での試行的な取組を横展開して、市全域で孤独・孤立に気づき、支える態勢づくり</li> </ul>
	今年度のゴール	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区とする藤山台・岩成台エリアで、孤独・孤立対策の官民連携の検討の場(PF)を立ち上げ</li> <li>既存 PF での孤独・孤立についての議論</li> <li>孤独・孤立対策についての庁内の理解醸成</li> <li>普及啓発のための広報活動の実施</li> </ul>	
3. 地方版連携 PF における連携体制			
①	地方版連携 PF1 (既存)	参画メンバー	住民主体の活動団体、地区社協、老人クラブ、民生委員・児童委員、UR 生活支援アドバイザー、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、第2層生活支援コーディネーター
		選出・打診時の工夫	日常生活圏域ごとの高齢者の既存の協議の場を活用し、孤独・孤立の視点を加えて地域生活課題を検討。
	地域版連携 PF2 (新規) ※各種団体が「水平的」「包摂的」に集う最も大きな枠組み	参画メンバー	居場所づくりの活動団体、地区社協、まちづくり会社、社会福祉法人、民生委員・児童委員、コミュニティナース、UR 生活支援アドバイザー、第2層生活支援コーディネーター、庁内関係課
		選出・打診時の工夫	第2層生活支援コーディネーターの協力を得て、居場所づくりを行う活動団体を選出・打診。
4. PF 連携による価値や工夫 考え方			
<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活圏域の中からモデル地区を選定し、PF を試行的に立ち上げ、次年度以降、順次横展開を図る。</li> <li>モデル地区においては、福祉分野に限らず、居場所や交流を目的とした活動団体や地域活動に積極的な企業や社会福祉法人などに参加を呼びかける。</li> <li>最終的には官民協働の中核とした官民連携 PF を目指す。PF の運営は第2層生活支援コーディネーターを中心に市が共同開催し、PF 運営のノウハウを獲得できるよう、人材育成につなげながら数年をかけて地域に根付かせる。</li> </ul> <p>【PF 運営における工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>孤独・孤立の状態について、参加者が共通のイメージが持てるよう、普段よく使う言葉で「自分のことが話せる相手がない状態」と定義して共有した。</li> <li>関係性の構築を目的とせず、PF での議論を通じて参加者同士の関係性を構築していく場とした。</li> <li>PF の立ち上げにあたり、会合の開催後、参加者の関心が高いうちにスピーカーに物事を進めた。</li> <li>議論内容については、小さなゴール・考えられる課題設定を行い、短期間で具体的な取組創出につなげた。</li> </ul>			

## 2. 連携 PF イメージ

### 5. 連携プラットフォームのイメージ図



#### (連携プラットフォームの内容説明)

本年度において立ち上げる PF の基礎となっているのは、春日井市で 7 年前に高齢者を対象に立ち上げた、「地域ケア会議」の仕組みである。これは地域の中で支え合いの取組を開発するものとして主に 3 つの会議体で構成される。12 の日常生活圏域ごとに会議体があり、当初は一部地域のみから開始したが、現在では春日井市全域に展開されており、民生委員や第 2 層生活支援コーディネーターらと住民の民協を核に運営が行われている。この中でも、本事業では A:地域ケア会議と B:地域協議会(生活支援体制整備事業の第2層協議体を“地域協議会”という名称を用いている)の取組を活用した。A:地域ケア会議については、身近な地域の中にある生活課題の解決方法を考える会議である。住民が自分たちでできることを考え、高齢で庭木の手入れが大変な世帯へ定期的に手伝いへ行く活動や、地域で気軽に外出するきっかけづくりとして公園でのラジオ体操会を定期的に開催する、といった活動が毎年創出されている。B:地域協議会については、各地区で年 2 回開催され、近隣地域で生まれた取組を知るものである。

孤独・孤立の取組についても、この「地域ケア会議」のように、民民協働でつながりが創出されていく形が理想的であるという将来像を見据えながら、官民連携 PF を立ち上げ。取組を創出しやすい規模感として地域ケア会議の区分けをベースにしつつも、最初から全域で会議体を運営することは難しいため、まずは藤山台・岩成台地区をモデル地区として選定。この地域は、地域生活課題とそれを解決し得るハード・ソフト両面の資源が豊富で、ポテンシャルが高いと推察した。

当該地区において、まずは B:地域協議会の場を既存の PF として活用。孤独・孤立の概念を伝え、自分たちでできることを考えてもらうワークを行うことで、参加者らに今後の活動時においても孤独・孤立の観点を持って活動してもらうことを期待。

また、新たに立ち上げる PF については、居場所づくり・地域づくりの視点から幅広い参加者を検討。ここでは A:地域ケア会議の立ち上げ・展開ノウハウを活用し、地域における孤独・孤立の課題について自分たちでできる解決方法を考え、実行できる場づくりを目指す。PF の場では、顔の見える関係性構築を目的とせず、何かを形にするという成功体験を積むことを通じて関係性を構築していく場とし、参加者同士の有機的な結びつきを生み出す。今後は、参加者からの紹介により新たな主体の参画も歓迎する。

将来的には、モデル地区でのノウハウを活用し、全 12 地域への水平展開を目指す。モデル地区においては春日井市と第 2 層生活支援コーディネーターが密に連携して運営を行うが、今後は第 2 層生活支援コーディネーターの追加配置を進めながら運用・他地域への展開を目指す。

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区にて地域特性に応じた孤独孤立官民連携 PF の形成を試みる</li> </ul>			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	藤山台・岩成台地区 PF① (地域協議会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者分野の既存の地域協議会の場を活かし、孤独・孤立の視点を取り入れて地域生活課題解決の検討を行った。</li> <li>グループワークにて、地域生活課題の共有、既にやっていること、あったらいいなと思うこと、できそうなことについて検討。検討結果を踏まえて、今後具体化したい取組を選択し検討を進めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域生活課題である「独居高齢者、老老介護、認知症」について孤独・孤立の視点をふまえた意見交換を行うことで住民自身が、地域でできる取り組みを具体化すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年11月15日</li> </ul>	なし (円)
			<b>成果検証項目</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域で、住民自身が取り組める、孤独・孤立状態をやわらげるようなアイデアについて多数の意見が出された</li> </ul>		
②	藤山台・岩成台地区 PF② (新規設置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>居場所づくりや多世代交流の活動主体による、全世代を対象とした孤独・孤立対策に資する PF のモデルづくりを行った。</li> <li>まずは、各主体の顔が見える信頼関係づくりを行った。孤独・孤立に対してできることは何かあるかという試行的取り組みを具体化する検討を行い、その過程で地域の課題や現状が自然と把握される。</li> <li>計3回のPFを通じ、議論の中で生まれた、気軽に気持ちを書き込める「ノート」(試行的事業6)のアイデアを具体的な成果物に落とし込み、試行的に運用開始まで実現することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で居場所づくりや多世代交流を行う活動主体、民間事業者が互いの活動状況を知り、信頼関係を構築すること。</li> <li>孤独・孤立の視点から、PFとして連携することで実施できることや拡充を検討すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年12月～2月実施</li> <li>#1:12月22日</li> <li>#2:1月23日</li> <li>#3:2月20日</li> </ul>	コピー用紙・インクなどの消耗品 数万(円)
			<b>成果検証項目</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>居場所づくりの担い手が集まり、自分たちができることを検討する中で参加者同士のつながりができた</li> <li>参加者自身でできる支援の1つとしてつながるノートを制作し、実際に支援や日ごろの活動の中で活用し始めることとなった</li> </ul>		
③	民生委員向け人材育成研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員を対象に、同朋大学 加藤 昭宏氏より講演を実施。</li> <li>孤独・孤立状態により深刻化する生活課題、孤独・孤立状態にある人への声のかけ方・信頼を得る工夫等について講演頂き、孤独・孤立に気づき、支える人材の育成に繋がった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員が見守り活動の中で、孤独・孤立状態にある住民かもしれないという視点で気づき声をかけようという意識が高まる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年11月24日</li> </ul>	10,200 (円) ※講師への謝金
			<b>成果検証項目</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>88%の人が孤独・孤立のイメージが具体化されたと回答。支援の方法についても82%の人が理解できたと回答している。</li> <li>担当する地域に孤独・孤立を抱えた人がいると思うかについては、いると思うと回答している人が研修前は76%に対し、研修後84%まで増加し、意識の変化が見られた。</li> </ul>		

④	相談窓口一覧リーフレット作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 孤独・孤立を予防するつながりづくりのため、趣味やボランティア活動などの問い合わせ先と、困り事を抱えたときの相談窓口一覧を載せたリーフレットを作成。</li> <li>・ 家族との別離、疾病や障害などは孤独・孤立を感じるきっかけとなる。各種行政手続きのため来庁する市民と接点がある関係課の窓口にはリーフレットを設置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 趣味やボランティア活動の問い合わせ先を市民へ周知</li> <li>・ 相談窓口の情報を市民へ周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 令和 5 年 12 月～2 月</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東栄 15.73 万 (円)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>成果検証項目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 市内の 74 か所へ設置した。庁内の手続き窓口からは、市民が手に取って行っている姿が確認された。また、PF②の参加者を通じた配布・周知も実現され、PF をきっかけにより多くの市民へ相談窓口の存在を周知できた。</li> </ul>		
⑤	つながるノート「ぶらっと」作成・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PF②においてアイデアとして出てきた、思いや出来事を書き込んで、誰かとのつながりを感じるノートを実際に作成した。なかなか声を出せない孤独・孤立の当事者が書くことで自分を表現できる、お返事をもらって人とのつながりを感じることができるようなものである。</li> <li>・ PF の場で具体的な運用方針について議論し、試行的に運用開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 誰かに思いを聞いて欲しい人が、気軽につぶやくことができる場を作り、つながりを感じることができるようになる。</li> <li>・ ノートの交換や運用を通じて、地域の中でゆるやかなつながりが生まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 令和6年 1 月～2 月</li> <li>✓ 実際の設置・運用については 3 月以降</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木野瀬印刷 18.7 万 (円)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>成果検証項目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 居場所づくりを行う団体など、PF②の参加者を中心に計 11 主体へ配布することができた。各事業者ごとに最適な使い方を見つけてもらいながら、つながりを感じられる場として提供していく。</li> </ul>		
⑥	PF 形成へ向けた庁内連携会議開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の「自殺予防対策ネットワーク会議」を改編し、孤独・孤立対策を連携して対応する会議を設置。孤独・孤立になりうる出来事に伴う手続き(離別、死別)を行う部局を追加。</li> <li>・ 第 1 回の連携会議にて、大西参与より講演。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 孤独・孤立に関する意識醸成と庁内連携体制の構築。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 令和6年 1 月 9 日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11,300 (円)</li> <li>※参与への謝金</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>成果検証項目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 会議参加者への事後ヒアリングを実施、孤独・孤立対策への理解や各課の業務との連携について考えるきっかけを与えることができた。</li> </ul>		
⑦	情報誌「えんがわ」作成・配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PF にて「本当に支援が必要な人はなかなか外に出てきてくれないので情報を届けづらい」との声が挙がったことを踏まえ、そういった方々へ孤独・孤立に関して知ってもらうための情報発信を行った。</li> <li>・ 情報提供できるタッチポイントとして、民生委員の直接訪問を活用し、配布。対象は、一人暮らし高齢者や 8050 問題を抱える家庭など。</li> <li>・ パンフレットの内容は、高齢者向けに制作した「はるのひ」というパンフレットをベースにし、孤独・孤立に関する概要や取組の情報を掲載して伝えていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援を必要としているが、外へ出てきてくれない人への情報発信。</li> <li>・ 一般的な情報誌の中に孤独・孤立の要素を組み込むことで、手に取った人が自然と目を通す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 令和 6 年 2 月</li> <li>✓ 3 月 1 日以降配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木野瀬印刷 65.78 万 (円)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>成果検証項目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地区民生委員児童委員協議会 14 か所 363 人の民生委員・児童委員へ配布。訪問活動等を通じ、市民に直接届けられる。</li> <li>✓ 内容は見やすく、手に取ってもらいやすいと思う、孤独・孤立を考えるきっかけになるとの反響を確認できた。</li> </ul>		

## 7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列举

- ・ モデル地区での PF 運営について、市内他地域への横展開を図る。
  - \*モデル地区でのプラットフォームの開催ノウハウをパッケージ化
  - \*地域にとけ込んで地域づくりを行う第2層生活支援コーディネーターの追加配置をすすめる(1地区1名を目指す)

## 8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ 「このような取り組みを行っている」という結果を公表したほうが効果的であるため、PF②で具体化したつながるノート「ぷらっと」を運用し、それに対して地元紙などの取材を受けることなどにより情報発信を行っていく。
- ・ PF の開催により、参加者の皆さまからは、孤独・孤立の理解が深まっただけでなく、「今まで横に繋がる機会がなかったのだからこういう団体があるのだなということを知れて良かった。」「今後困りごとがあった際などにはお互いに相談できる。」といった声が確認された。

## 4. 連携PFの行程および実務上の留意点

### (ア) 初期段階

13	主担当部署・主担当者の設定	<p>■幅広い領域に関わるテーマであるため、重層や地域包括ケア等に取り組んできた「健康福祉部地域福祉課」が担当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>孤独・孤立は幅広い領域に関わる内容であることから、福祉相談支援や重層的支援・地域包括ケア等の分野横断的な取組を進めてきた「健康福祉部地域福祉課」が担当を務める。</li> </ul> <p>■行政の支援ありきではない<b>「<u>住民協働を中核とした場づくり</u>」</b>を目指し、過去に類似の取組へ従事した経験者を巻き込みノウハウを活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担当者については、平成29年以降、住民主導で地域生活課題を解決する場として設置・取組拡大した「地域ケア会議」の立ち上げノウハウを有する人材を巻き込み。</li> <li>「地域ケア会議※」は住民協働を中核とし、地域の生活課題を解決する場であり、孤独・孤立対策においても民間の取組が重要となるものと想定。</li> <li>※春日井市を12地区に分けた日常生活圏域ごと(概ね中学校区)の会議体であり、主に高齢者を対象とする。参加者が身近な地域の中にある生活課題の解決方法を考える会議である。住民らは、自分たちでできることを考え、それを民生委員やコーディネーターといった活動者らと連携しながら実現していく、住民協働を中核とした場である。</li> </ul>
14	地域生活課題・実態の概略の把握	<p>■ひきこもり者の実態を把握する調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業開始以前には、地域包括支援センターなどの関係機関に対し、ひきこもり者の実態を把握する調査は実施済であった。</li> </ul> <p>■地域の活動者との日常的な会話の中から、地域の現状やエリアごとの特性を把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2層生活支援コーディネーターが日頃から地域の活動者より地域の現状について情報を得ていた。日常生活圏域によって、町内会・自治会コミュニティの強さ、民間の活動者の数・種別について大まかに把握するとともに、地域によって状況が大きく異なることを把握。</li> </ul>
15	連携PFの絵姿の描写	<p>■地域協議会という既存のPFはそのまま残し、孤独・孤立という観点を盛り込んだ活動を通じ、住民の意識向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先述の地域ケア会議(主に高齢者が対象)では12地区それぞれが年に2回、「地域協議会」を開催している。近隣地域の生活課題の解決方法を知り、自分の地域で取り入れることを検討する場であり、民生委員やURの生活支援アドバイザー等の活動者が集まる。</li> <li>この場を既存のPFとして活用し、孤独・孤立の視点を取り入れることで、参加者同士の連携強化や住民の意識向上に繋がる場づくりを目指す。</li> </ul> <p>■住民主導のあらゆる世代を対象とする新たな連携PFを立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の地域協議会に加えて、幅広い市民を対象に、孤独・孤立への対策を行う新規PFを構築。福祉的活動に限らない「居場所づくり」・「交流」に関わる活動団体や企業、社会福祉法人などに参加を呼びかけることで、重層的な支援体制の構築を目指す。</li> <li>新規PFについても既存PF同様に、市民自身でできることを市民が自主的に考え・活動する場を目指した。</li> </ul>

		<p><b>■まずはモデル地区から PF を運営し、次年度以降は各地域に合わせ展開する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区ごとの活動者や特有の資源・課題等に応じた官民連携の場を作らなければ、持続的に発展させることは難しい。一方で、本事業期間内で各地区の詳細を把握し、全地区に適した PF を構築することは困難である。</li> <li>・ そのため、まずは1地区をモデル地区として選定し、PF を試行的に運営する。この地区は 12 地区の中でも人口減少や外国人世帯・ひとり親世帯などの課題が想定されると共に、解決に資する多様な地域資源があることを把握していた。</li> <li>・ 今後展開する際には、各地域のソフト・ハード両面の資源を把握しながら、地域特性に応じた PF を徐々に展開していく。</li> </ul> <p>※モデル地区選定理由：課題があり、それを解決するリソース・場があった。過去5年間の人口減少人数が多く、外国人やひとり親世帯も多くあり、孤独・孤立状態にある住民が多くあることが想定される。居場所づくりの活動主体が複数存在していることに加え、多世代交流拠点施設「グルッポふじとう」やUR、西藤山台小学校跡地の活用事業などの世代を問わず集まれる「場」がある。</p>
--	--	--

(イ)準備段階		
⑩	地域生活課題の詳細把握	<p><b>■モデル地域の課題や活動者については、コーディネーターの協力のもと把握</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第2層生活支援コーディネーターの協力により、住民へ向けて居場所づくり・まちづくりの活動を意欲的に行う活動団体について把握。</li> <li>・ 地域の幅広い活動者と接点を有しており、従来の関係性等を踏まえ、具体的な活動内容について共有いただきながら、声かけを行うべき地域の活動者について検討。</li> </ul>
⑪	連携 PF の運営形態・体制の検討	<p><b>■PF という場は関係性の構築を目的とせず、関係性を構築していく場とすることで、参加者同士の有機的な結びつきを生み出す。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ まずは地域で居場所づくり・つながりづくりに取り組む活動者を集め、孤独・孤立という課題に対してできることを考えてもらう。その議論の中で、実現可能そうなアイデアについては、その後の会議において中身や実施主体等を検討し、具体的な形に落とし込んでいくこととした。</li> <li>・ この過程においては、参加者同士で1つの共通課題に取り組むことで自然と関係性が構築されていく。また、抽象的な議論ではなく何かアイデアを形にする場であると位置づけることで、成功体験を創出。この1つのチームで物事を成し遂げた達成感を活かし、その先の自走に繋げることを目指す。</li> </ul> <p><b>■「やらされている」感無く市民が自分たちで活動を推進できるよう、PF 会議は、活発なディスカッションを行い、合意形成プロセスを踏むための場とする</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民から出てきたアイデアに関して、PF の場で実施主体や運営方針に関して具体化する議論を行う。市の職員は議論では意見は述べず、あくまで参加者同士の議論をファシリテーションし、意見を取りまとめする役割に徹する。</li> <li>・ 新たな取組に対して負担が増えると消極的な捉え方をしていた参加者もいるだろうが、参加者が各々の意見を PF の中で発言・議論できるようにする。これにより、最終的な結論に対し、皆で合意形成したという納得感が生まれるため、主体的に取組へ関与することが可能となる。</li> </ul>

		<p><b>■PFの立ち上げにあたり、参加者らの関心が高いうちにスピーディーに物事を進め、何かしらの成功体験を積める場とする</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議論内容については小さなゴール・考えられる課題設定を行うことで、短期間で具体的な取組創出につなげることを目指した。これにより、PFを通じて参加者らが成功体験を積めることを目指す。</li> <li>・ また、会合の開催後、参加者の関心が高いうちに物事をスピーディーに進め、参加者の参加意欲を高める</li> </ul>
18	連携 PF の参加者の検討・巻き込み	<p><b>■相談窓口があり支援を実施する課が中心となった、自殺予防のための既存会議体をベースに範囲を拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の庁内会議体である「自殺予防対策ネットワーク会議」をベースに、構成員を改編する形で庁内連携会議を立ち上げ。相談窓口があり支援を実施する関係課が中心に参加しており、孤独・孤立対策とも深い関係を有する。</li> </ul> <p><b>■市役所は孤独・孤立のきっかけとなり得る離別・死別関連の手続きで誰もが訪れる重要なタッチポイントであると考え、関係する課を新たに巻き込み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たに声がけする範囲については、市役所は孤独・孤立のきっかけとなり得る離別・死別関連の手続きで誰もが訪れる重要なタッチポイントであると考え、関係する手続き窓口を持つ関係課へ声がけをおこなった。(戸籍住民課・住宅政策課など)</li> </ul> <p><b>■声がけの際には、取組概要・意義を直接説明するとともに、PFへの参加において期待することを伝えながら各課の協力を獲得</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 担当職員自ら孤独・孤立の概念や対策の必要性について各課の課長に直接説明を実施。</li> <li>・ 説明の中では、各課の業務との関連性を示すことで、PF参加へのメリットを感じてもらいやすいようにした。また、各課に期待すること(各課ならではの視点からの意見出し、所属部署の業務との関連性についての検討など)を伝えつつ、PFをより良くするために協力してほしいと要請していくことで、協力体制を確立。</li> </ul> <p><b>■PFの場以外でも、日常的にコミュニケーションを取ることで庁内の取組機運を醸成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 試行的事業の1つであるリーフレットの案について、作成途中の案を見せて意見をもらう等、日常的なコミュニケーションをとることで、PFの場に限らず庁内の連携体制をボトムアップで構築。</li> </ul>
	庁外の巻き込み	<p><b>■社会福祉協議会の持つ関係性を活かし、まずはモデル地区において、福祉分野に限らず居場所づくりやまちづくりの活動を行う団体を幅広く選定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 春日井市、あるいはモデル地区を対象にリソース調査等を行ったことは無く、まずは地域内で様々な活動主体と関係性を持つ社会福祉協議会へ打診。</li> <li>・ 選定基準として、既に具体的な居場所を運営している活動者や交流事業を実施している方々をご紹介頂いた。</li> </ul> <p><b>■最初の呼びかけは行政から行い、活動者が安心感をもって参加いただけるようにしつつ、今後のメンバーについては参加者からの紹介も受けつける</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一番最初の声がけは行政から参加者へ声がけを行うことで、参加者にとってはPFへやって来る他の参加者に対して一定の信頼感を持つことができていた。また、ネットワーキングの場としても有効と判断していただきやすかった。</li> <li>・ 市役所から声がけた中心メンバーをベースに、今後は参加者からの紹介があれば、新たな主体の参画も歓迎する。</li> </ul>

(ウ) 設立段階		
⑦	域内住民・関係団体への情報発信	<p>■誰もが手に取りやすい相談窓口一覧のリーフレットを作成し、孤独・孤立のきっかけとなり得る離別・死別関連の窓口へも設置。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役所は孤独・孤立の原因となる離別・死別関連の手続きで誰もが訪れる重要なタッチポイントである。そのため、地域福祉課の所管する孤独・孤立関連の窓口に加え、孤独・孤立の原因となる離別・死別関連の手続きを行う課等の窓口にも相談窓口の情報を一覧化したリーフレットを設置し、市民へ配布する。庁内連携会議への参加打診時に、リーフレット設置・配布についても併せて打診しており、スムーズに設置することができた。</li> <li>・ リーフレットに記載の窓口は「高齢者」「〇〇について」といった支援の対象ごとに分類するのではなく、「～できない」「～～で悩んでいる」など当事者の目線でのタイトルに置き換えた表現とすることで、明確な悩みが無い人でも、ふと手に取れるような内容とした。</li> </ul> <p>■一般的な話題の中に一部孤独・孤立の要素を盛り込んだ情報誌を作成。既存制度を活用した配布により、本当に支援を必要とする人へアウトリーチを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プラットフォームを開催し、「本当に支援が必要な人はなかなか外に出てきてくれないので情報を届けづらい」との声が挙がったことを踏まえ、そういった方々へ孤独・孤立に関して知ってもらうための情報発信を検討。</li> <li>・ 情報提供できるタッチポイントとして、民生委員の直接訪問を活用し、配布した。対象は、一人暮らし高齢者や8050問題を抱える家庭など。また、パンフレットの内容は、過去に高齢者向けに相続や終活等について整理したものをベースに、一般的にだれもが興味を持てるような読み物を作成。その中に孤独・孤立に関する概要や取組の情報を掲載することで、幅広い対象者へ自然と情報を伝えていくことを目指した。</li> </ul>
⑧	連携 PF の運営	<p>■PF 立ち上げ当初のため、しっかりと手間をかけることで他地域への展開・各地域での民協同を核とする自走へ向けた基礎を固める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PF の運営にあたっては、第2層生活支援コーディネーターの協力のもと、事前に資料や当日の議論の方向性・流れ・着地点を明確にイメージ。また、当日議論については各グループに担当課職員が加わり、ファシリテーションを実施。</li> <li>・ 立ち上げ期のため、しっかりと手間をかけて運営を行い、PF を通じて何か1つでも形にするというゴールを確実に達成することを目指した。最初は行政の負担が大きいものの、直接運営することで、今後の広域展開に必要な現場感・運営ノウハウを獲得。他地域での横展開へ向けた基礎を固めた。</li> </ul> <p>■短期間で成功体験を積めるよう、スピーディーに物事を進めつつも、参加者目線で考えた会議運営を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1回のPFでは、当事者の目線で孤立を理解し、孤立感が和らいだきっかけをイメージするステップを設けた。その上で「この地域に暮らす人が孤独・孤立でなくなるために何をするとよいか」についてグループワークを実施。このように、PF のアジェンダについては小さなゴール・考えられる課題設定を行うことで、短期間で具体的な取組創出につなげた。</li> <li>・ 第1回のPFで出たアイデアを基に、スピーディーにノートの仮案を担当職員が作成。第2回までに用意することで、PF の場では抽象的な議論ではなく、参加者から具体的な意見をもらう場とすることができた。</li> <li>・ 資料・説明で使用する言葉の表現についても参加者目線で捉えなおしを行い、伝わりやすい言葉であるかを意識した。最初の議論の際には、孤独・孤立の状態について参加者が共通のイメージが持てるよう、普段よく使う言葉で「自分のことが話せる相手がない状態」と再定義して、自分たちでできる取組を考えてもらった。</li> </ul> <p>■こまめなコミュニケーションにより、参加者同士の結びつきが形成されるまではPFへ積極的に巻き込みを行い、PFを活動者同士の連携を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PF の開催終了時に、その場で次回の候補日を提示して日程について回答</li> </ul>

		<p>を貰うことで、参加者が可能な限り次回も参加できるような日程調整を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PF 開催後にも、次回へ向けた連絡や事業の進捗状況について連絡を入れることで参加者の PF への関心・モチベーションを維持。</li> <li>地域の活動者らも、PF 参加前は同じ地域内でどのような人がどのような活動を行っているのかは把握できていなかった。PF の場で一緒に成功体験を積んだことで信頼関係が構築され、参加者からは「今後困りごとがあった際には、〇〇さんを頼ってみよう、とお互いに相談できる。」といった声が確認された。</li> </ul> <p><b>■PF から生まれたアイデアである、気軽に気持ちを書き込めるノート「ぷらっと」を作成し、PF 参加者による活用・活動場所への設置を実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PF で出されたアイデアを基に、気軽に気持ちを書き込めるノート「ぷらっと」を作成した。自分の気持ちや話したいことを市民が自由にノートに記入し、その内容を受け止めた誰かがコメントを返し交流を図るというもので、特定の関係者間でノートを共有して活用する、もしくは市民が身近に立ち寄る施設等にノートを設置して匿名で活用することを想定している。</li> </ul>
--	--	--

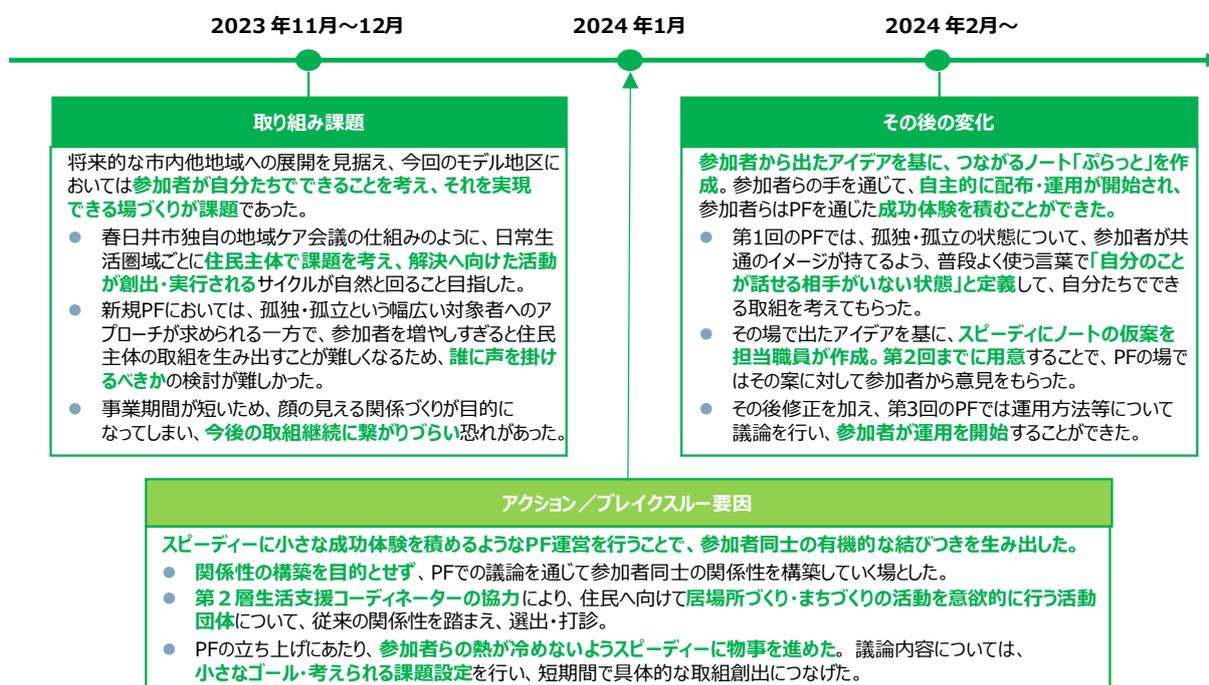
(工) 設立段階		
⑨	今年度の積み残し課題	<p><b>■プラットフォーム参加者以外の市民への周知</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PF 立ち上げの事実そのものよりも、「このような取組みを行っている」という結果とそのプロセスを公表したほうが、市民にとっても取組を理解しやすく効果的であると想定される。PF で具体化された、つながるノート「ぷらっと」を運用し、それに対して地元紙などの取材を受けることなどにより情報発信を行っていく方針。</li> <li>モデル地区での取組を発信していくことで、周知をはかり、今後の横展開に活かしたい。</li> </ul> <p><b>■ノートの具体的な運用方針やノートのねらいを可視化し、取組発展に繋げる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PF の取組を通じて生まれた人と人がつながるノート「ぷらっと」について、現在は参加者が持ち帰り、それぞれの活動や対象者に応じた運用を開始している。この活動を通じた反応等を踏まえ、このノートの役割と効果的な活用事例を整理することで、今後の展開拡大を目指す。</li> </ul>
⑩	来年度以降の方針	<p><b>■モデル地区での PF 運営について、開催ノウハウのパッケージ化とともに人材育成・予算確保を併せて進めることで、市内他地域への横展開を図る</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区でのプラットフォームの開催ノウハウをパッケージ化し、市内他地域への展開を図る。</li> <li>12地域での PF の立ち上げにむけては、運営主体の育成が重要である。数年をかけて、PF 運営を担うことができる人材の育成と併せて他地域へ展開していく。</li> <li>人材確保・育成へ向けては、行政の働きとしては予算を確保することが重要。PF の必要性や効果について示しながら行政内部での予算獲得へむけて働きかけを行う。</li> </ul>

## ブレイクスルー要因

### アクション/ ブレイクスルー要因

#### ■小さな成功体験をスピーディーに重ねる工夫で、関係性構築を目的とせず参加者が自主的に考え・取組んでいくPFを実現した

- ・ 将来的な市内他地域への展開を見据え、今回のモデル地区においては参加者が自分たちでできることを考え、それを実現できる場づくりが課題であった。そのため、PFは関係性の構築を目的とせず、PFでの議論を通じて参加者同士の関係性を構築していく場とした。
- ・ 第2層生活支援コーディネーターの協力により、住民へ向けて居場所づくり・まちづくりの活動を意欲的に行う活動団体について、従来の関係性を踏まえ、選出・打診。
- ・ PFの立ち上げにあたり、会合の開催後、参加者の関心が高いうちにスピーディーに物事を進めた。議論内容については、小さなゴール・考えられる課題設定を行い、短期間で具体的な取組創出につなげた。



## コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

春日井市社会福祉協議会 野寄さま

- ・ 春日市社会福祉協議会は、昭和 54 年に社会福祉法人の認可を受け、「市民参加による福祉のまちづくり」をスローガンに地域福祉の推進に努めている自主性と公共性を有する民間組織。
- ・ 令和2年3月には、春日井市と協働して「春日井市地域共生プラン」を策定。その基本理念である「誰もが主役 共に支え合う 安心と温もりのまちづくり」の下、春日井市と緊密なパートナーシップを取りながらも民間組織の強みを活かし、地域共生社会の実現を目指している。

### 🗨️孤独・孤立対策では、つながっている人たちに意識的に動いてもらうような文化を作ることが重要

- ・ 地域における繋がりや知り合いを作る仕組みは少しずつ形を成してきており、その数は増えてきているものの、実態として、元々繋がりのある人たちが形を作っているのみであり、本当に繋がりたい人と繋がることができていない。
- ・ そのため、孤独・孤立対策では、行政や我々等の相談機関の人が個別で知り合っていた人や気にかけていた人を引き出す、ということしかできないのが現状。
- ・ 地域の顔役等、孤独・孤立の状態にある人とつながっている人たちに意識的に動いてもらうような文化を作ることが必要。

### 🗨️PFに参加する団体の方々とつながっていくには、成功体験の積み重ねが重要

- ・ 官民連携では、どうしても民が官に頼ってしまう、ということがあるため、行政がどの程度関わるかのバランスが重要。行政が完全に民間に任せてしまうと、行政の仕事をなぜ私たちがやらなければならないのかとなるし、行政が気を遣って動きすぎると、結局市の事業と変わらないものになってしまう。
- ・ 社会福祉協議会の第2層生活支援コーディネーターと関わって上手くいったとか、市の職員と関わって上手くいったとか、そういった成功体験の積み重ねが重要。春日井の PF では、参加者のアイデアであるつながるノートを実際に採用したことで、参加者が良いものを作ることができたという成功体験を積めたと思う。参加者にこうした成功体験を重ねてもらい、関係性が深まっていくことで、こちらから参加者に頼れる部分が増えていく。

### 🗨️PFの活動を有機的なものにするには、参加者同士が本当の意味で相互理解することが重要

- ・ PF において、当初参加者はお互いの活動についてよく理解できていない状態にあるが、PF がきっかけで他団体の話を聞いたり、他団体のイベントに参加したりすることで、他の参加者の活動を理解できるようになる。
- ・ 他の参加者の活動を理解することで、支援が必要な人のうち、自分たちの団体には合わない人を、別の団体に紹介すれば良いかもしれない、と考えられるようになる。これにより、参加者それぞれのポテンシャルを十分に生かすことができ、PF の活動が有機的なものになると思う。



地域活動が大切にしてきた“繋がり”や“支えあい”といった部分をしっかりと生かし、少しでもたくさんの人に活動が届くように地域福祉コーディネーター（第2層生活支援コーディネーター）としても様々な提案をしていきたいと思えます。

春日井市社会福祉協議会 地域支援課 主査  
地域福祉コーディネーター  
野寄 雅人

## 5.自治体等との打合せ記録一覧

No.	日時	打合せ相手団体
1	11月10日(金) 9:30~11:00	春日井市 健康福祉部地域福祉課
2	11月24日(火) 13:00~14:45	春日井市 健康福祉部地域福祉課 社会福祉協議会
3	12月14日(木) 9:00~10:00	春日井市 健康福祉部地域福祉課
4	1月9日(火) 15:30~17:10	春日井市 健康福祉部地域福祉課
5	2月1日(木) 14:30~17:00	春日井市 健康福祉部地域福祉課 社会福祉協議会

## 自治体による従前からの取組

### ■ 「地域ケア会議」の開催

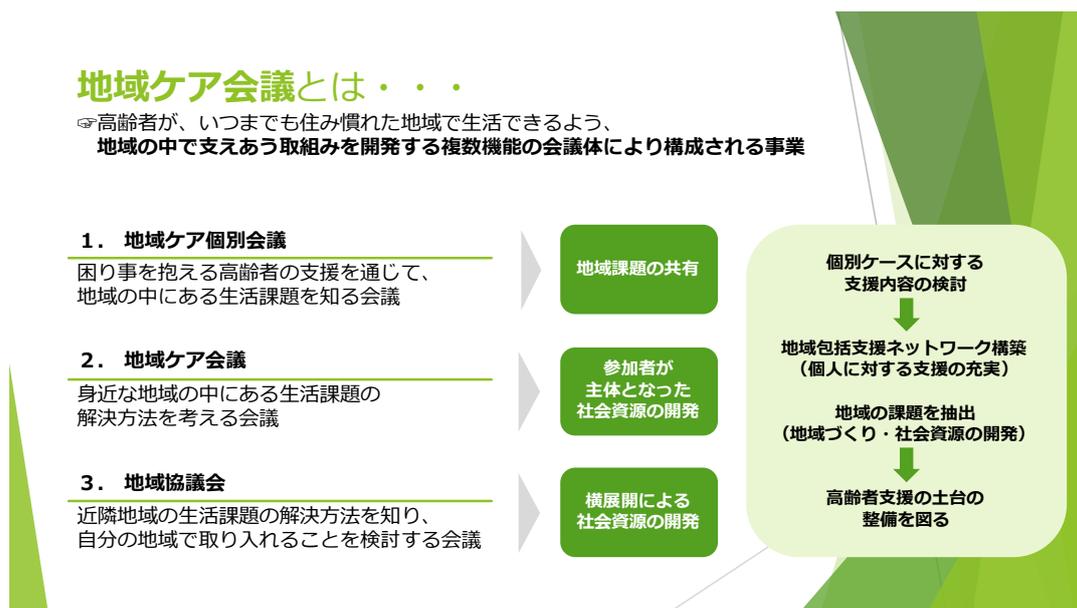
(取組概要)

住民が地域の課題について、自分たちでできることを考え・実行する場として、「地域ケア会議」という会議体を7年前に立ち上げた。これは主に高齢者を対象とし、市内12地区ある日常生活圏域それぞれに設置されている。当初は2か所をモデル地区として市が運営を行っていたものの、現在では市が地域包括支援センターと生活支援コーディネーターへ業務委託し、全地域で自主的な取組みが継続されているものである。

地域ケア会議では、住民が自分たちの地域の課題を考え、自分たちでできる解決方法を、持ちうる知恵と資源を活かして検討・実行する場である。年度末には、各地区でどのような取組が誕生したかを報告し合う報告会が開催されている。具体的には、高齢で庭木の手入れが大変な世帯へ定期的に手伝いへ行く活動や、地域で気軽に外出するきっかけづくりとして公園でのラジオ体操会を定期的で開催する、といった活動が既存PFの場をきっかけに誕生している。令和4年度は32もの取組が開始された。

また、12地区それぞれが年に2回、「地域協議会」を開催している。近隣地域の困りごとの解決方法を知って自分の地域でもできることを考える場であり、民生委員やURの生活支援アドバイザー等、官民の主体が集まる場である。

図表 春日井市「地域ケア会議」の概要



図表 春日井市「令和4年度地域ケア会議報告書」

NO	包括名	タイトル
1	坂下	坂下おうえん隊
2★	高森台・石尾台	地域とケアマネを繋ぐ見守りステッカー
3	高森台・石尾台	こころもげんきになる介護予防体操教室
4	藤山台・岩成台	フードパントリー
5	藤山台・岩成台	認知症家族介護者のための交流会
6	藤山台・岩成台	岩成台自治会運動サロン
7	藤山台・岩成台	岩成台サポテン
8	藤山台・岩成台	グリーンクラブ体力測定会
9	藤山台・岩成台	ちいき食堂
10	藤山台・岩成台	サポテン年輪会
11	藤山台・岩成台	岩成台パントリー
12	高蔵寺	住民主体サービス訪問型ちょっとお助けサービスの創設
13	南城	ラジオ体操
14★	松原	男性も集まりやすい居場所づくり「ゆんたく」
15★	松原	はつらつウォーキング
16	松原	すずめの会
17	松原	桃花源おたっしや便
18★	東部	ことぶきいきいき食堂
19	東部	夢サロン
20	東部	カフェサロン凜
21	鷹来	高齢者サロン「Go To 田西」
22	柏原	コロナフレイル予防「かすがい健康マイレージチャレンジ!!!」 ～いきいきサロン中食～
23	柏原	コロナフレイル予防「かすがい健康マイレージチャレンジ!!!」 ～柏原喜楽会～
24	柏原	コロナフレイル予防「かすがい健康マイレージチャレンジ!!!」 ～さくらサロン八田朝宮～
25	柏原	コロナ禍でもできる地域活動をしよう! 鳥居松GG会(グラウンドゴルフ)
26★	柏原	新生! 活気あふれる老人クラブへ 八田東長寿会 コーヒーサロン
27	柏原	地域で楽しめる交流の場 はくとう広場
28	中部	この町いまもり隊
29	味美・知多	二子町・中新町 おとな110番 あなたの町の見守り隊
30	味美・知多	森のくまさんカフェ
31	味美・知多	知多町ラジオ体操
32★	味美・知多	知多町SNS部



NO.1	包括名	地域包括支援センター坂下
------	-----	--------------

タイトル  
**坂下おうえん隊**

きっかけ  
高齢世帯など自宅周りの庭木の手入れやなどできなくなっている世帯がある。負担のない範囲で住民同士で手伝いができないだろうか?

メンバー  
民生委員・近隣住民・地域福祉コーディネーター

取り組み内容・活動内容  
地域にある有志活動をグループ化し、活動内容はまずは庭先の草取りや庭木の剪定等、屋外で30分程度でできるものとし、狭いエリア(坂下町1、2丁目対象)の高齢者世帯などを対象に活動を始めるとした。月1回会合を開催し、月のスケジュールを決めて活動する。



良かったこと・成果・今後の展望  
11月より始まり活動件数は少ないが、活動の利用をきっかけとしてコミュニケーションが苦手な方に民生委員が中心となり、知った顔を作り生活面のちょっとしたことを相談することができるような活動としたい。

試行的事業	
①藤山台・岩成台地区 PF①(地域協議会)	
概要	地域包括支援センターのエリア毎に設置する地域協議会の場を活かし、孤独・孤立の視点を取り入れて地域生活課題解決の検討を行った。
結果	個人または地域の課題・あったらいいなと思うこと・やっていること・できそうだなと思うことについて、各グループから様々なアイデアが出された。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>ももとの会議のテーマに、孤独・孤立の視点を取り入れて検討することで、既存の会議を活かして孤独・孤立対策を考える場とすることができた。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域生活課題である「独居高齢者、老老介護、認知症」について孤独・孤立の視点をふまえた意見交換を行うことで住民自身が、地域でできる取り組みを具体化する。</li> </ul>

地域包括支援センターのエリア毎に設置する地域協議会の場を活かし、孤独・孤立の視点を取り入れて地域生活課題解決の検討を行った。

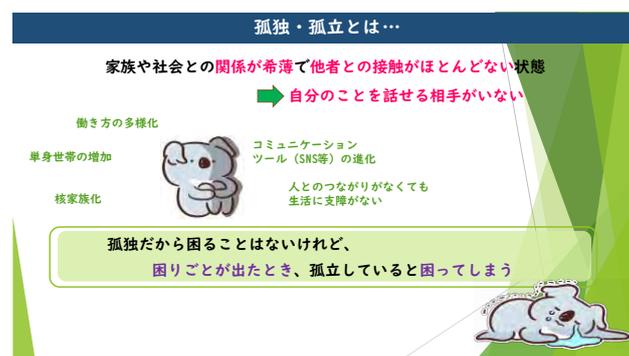
本 PF では、まずは孤独・孤立の概要について、地域福祉課の職員自らが説明を行った。その後、自分たちできそうな取組みについてワークを通じて具体的に検討をしてもらうことで、参加者に「孤独・孤立」を自分事化してもらえるような内容とした。

図表 実施概要

日時	2023年11月15日 13:30~15:30	
場所	地域包括支援センター藤山台・岩成台	
プログラム	13:30~	あいさつ
	13:35~	地域協議会について
	13:40~	令和4年度アンケート集計について・孤独・孤立対策の傾向について
	13:50~	他地区で行われている取組
	14:05~	グループワーク
	14:10~	個人ワーク
	14:20~	グループワーク
	14:50~	休憩
	15:00~	グループ発表
	15:25~	まとめ

資料や説明の仕方については、日頃活動者らと会話している職員ならではの視点を活かし、参加者へ伝わる言葉に置き換えた内容としている。投影する資料内のノートには当日の進行メモが記入されており、「後ほど発表をしていただきますので、発表者も決めていただくと話し合いがスムーズに進むと思います。」「あくまでこれは理想になります。決して書いたからやって下さいというわけではございません」など、事前に当日の議論の流れを想定し、参加者の議論を活発化させながらもスムーズに進行するための準備を行っている。

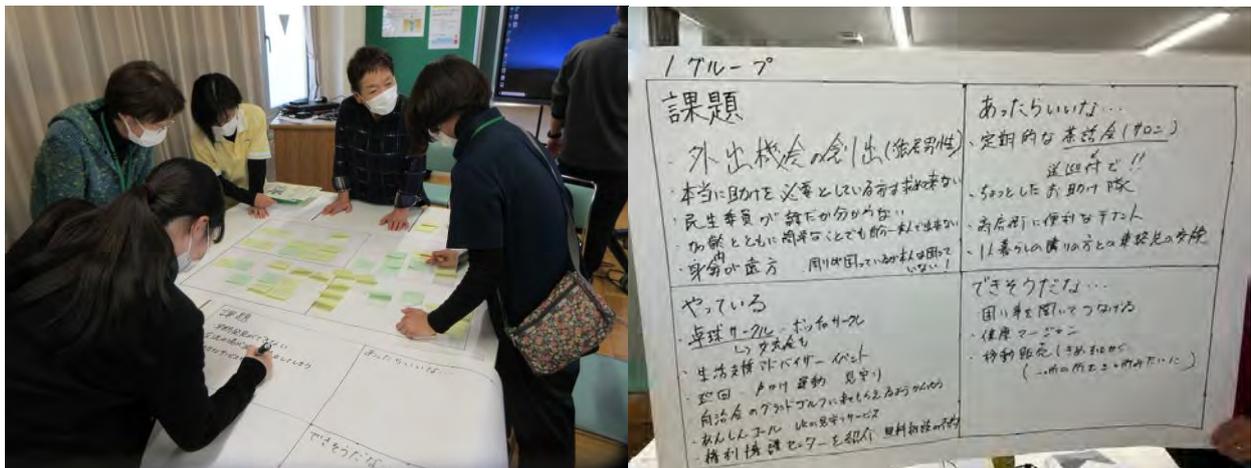
図表 当日の資料



グループワークでは、「高齢者の一人暮らし」「老老介護」「認知症」のうち好きなテーマについて各グループでワークを実施。各グループで選んだテーマについて、「課題」「やっている」「あったらいいな」「できそうだな」という4点について検討し、アイデアを付箋に記入して模造紙に貼りつける。その後、その内容について議論を行い、ホワイトボードに整理した。「できそうだな」という項目を設けることで、すぐに解決できないような大きな課題ではなく、参加者が身近ですぐに何かを始められるようなきっかけとしている。

当日は、積極的な声掛けを行うことや、ゴミ出しのボランティアを行うこと等のアイデアが出されていた。

図表 当日の様子



## ②藤山台・岩成台地区 PF②

概要	居場所づくりや多世代交流の活動主体による、全世代を対象とした孤独・孤立対策に資するPFのモデルづくりを行った。
結果	対象地域における居場所づくりの担い手が集まり、自分たちができる対策を考えることで参加者同士のつながりを作ることができた 計3回のPFを通じ、議論の中で生まれた、気軽に思いや出来事を書き込める「ノート」(試行的事業6)のアイデアを具体的な成果物に落とし込み、試行的に運用開始まで実現することができた
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>孤独・孤立の状態について、参加者が共通のイメージが持てるよう、普段よく使う言葉で「自分のことが話せる相手がいない状態」と定義して共有した。</li> <li>将来的には民協協働の取組みを核とすることを見据え、第2層生活支援コーディネーターと市とが協力して会議を運営。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で居場所づくりや多世代交流を行う活動主体、民間事業者が互いの活動状況を知り、信頼関係を構築すること。</li> <li>孤独・孤立の視点から、PFとして連携することで実施できることや拡充を検討すること。</li> </ul>

全3回にわたって、官民連携でのPFを開催した。既存の取組である地域ケア会議のベースとなっている日常生活圏域の区分けをベースに、まずは12地区のうち1地区をモデル地区として選定し、PFを試行的に運営した。

モデル地区の選定理由は、課題が大きいと想定されると共に、解決に資する地域資源も豊富であることを把握していたためである。具体的には、過去5年間の人口減少人数が多く、外国人やひとり親世帯も多くあり、孤独・孤立状態にある住民が多くあることが想定されていた。その一方で、居場所づくりの活動主体が複数存在していることに加え、多世代交流拠点施設「グルッポふじとう」やUR、西藤山台小学校跡地の活用事業といった「場」があり、ソフト・ハード両面の地域資源が豊富でモデルケースを生み出しやすいと考えた。

図表 参加団体一覧(第2回)

庁外	第2層生活支援コーディネーター (会議の運営・ファシリテーション)	まちづくり会社
	UR生活支援アドバイザー	社会福祉法人
	居場所づくりをする活動者	コミュニティナース
庁内	民生委員・児童委員	地区社会福祉協議会
	子育て推進課	地域福祉課(会議の運営・ファシリテーション)

※このほかにも、民間のまちづくり会社等とも情報連携を実施。

社会福祉協議会の持つ関係性を活かし、モデル地区において福祉分野に限らず居場所づくりやまちづくりの活動を行う団体を幅広く選定。選定基準として、既に具体的な活動を行っている活動者や交流事業を実施している方々をご紹介頂いた。市役所からの声かけした中心メンバーをベースに、参加者からの紹介があれば、今後新たな主体の参画も歓迎する。

PFの開催により、参加者の皆さまからは、孤独・孤立の理解が深まっただけでなく、「今まで横に繋がる機会がなかったのでこういう団体があるのだなということを知れて良かった。」「今後困りごとがあった際などにはお互いに相談できる。」といった声が確認された。

図表 開催概要

第1回 12月22日	第2回 1月23日	第3回 2月20日
 <ul style="list-style-type: none"> <li>孤独・孤立について理解する</li> <li>自分たちでできる対策を考える ⇒言いつらい人のために、居場所に誰でも書き込めるノートを置けないかというアイデアがでる</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>ノートの活用方法や名称について議論 ⇒支援活動に愛着がわく</li> <li>使い方として、公共施設や居場所に置く、支援者と交換ノートをする等のアイデアがでて、ノートのイメージが具体化</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>ノートの使い方を検討 ⇒実際にそれぞれで使ってみる ⇒自分たちでも使ってみる(継続的なつながり)</li> </ul>

PFの立ち上げにあたり、参加者らの熱が冷めないようスピーディーに物事を進めた。

第1回のPFでは孤独・孤立の状態について、参加者が共通のイメージが持てるよう、普段よく使う言葉で「自分のことが話せる相手がない状態」と定義して、自分たちでできる取組を考えてもらった。その場で出たアイデアを基に、スピーディーにノートの仮案を担当職員が作成。第2回までに用意することで、PFの間ではその案に対して参加者から意見をもらった。その後修正を加え、第3回のPFでは運用方法等について議論を行い、参加者が運用を開始することができた。

また、毎回の議論内容については小さなゴール・考えられる課題設定を行った。例えば、第1回のPFでは「孤独・孤立を感じている人が変わりたいと思うのはどんな時」「この地域に暮らす人が、孤独・孤立でなくなるために、私たちは何をするとよいと思いますか」、といった自分事として考えやすい問を設定。参加者が発言しやすい場をつくることで毎回の会議での議論が進展し、短期間で具体的な取組創出(=成功体験)につなげることができた。

図表 PFの会議資料



③民生委員向け人材育成研修	
概要	民生委員・児童委員を対象に、同朋大学 加藤 昭宏氏より講演を実施。
結果	88%の人が孤独・孤立のイメージが具体化されたと回答。支援の方法についても82%の人が理解できたと回答している。 担当する地域に孤独・孤立を抱えた人がいると思うかについては、いると思うと回答している人が研修前は76%に対し、研修後84%まで増加し、意識の変化が見られた。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>孤独・孤立状態により深刻化する生活課題、孤独・孤立状態にある人への声のかけ方・信頼を得る工夫等について講演いただき、日頃の活動内で、孤独・孤立に気づき、支える人材の育成に繋がった。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員が見守り活動の中で、孤独・孤立状態にある住民かもしれないという視点で気づき声をかけようという意識が高まる。</li> </ul>

当日は加藤氏より、孤独・孤立状態により深刻化する生活課題、孤独・孤立状態にある人への声のかけ方・信頼を得る工夫等について講演いただいた。

図表 実施概要

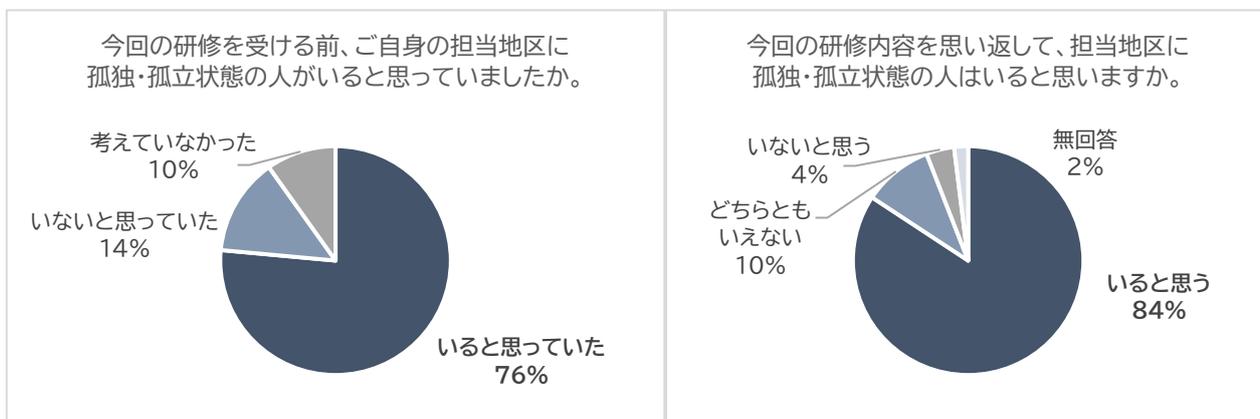
日時	2023年11月24日10:00～11:30
場所	春日井市役所12階 大会議室
講師	同朋大学 加藤 昭宏氏
プログラム	『孤独・孤立と民生委員・児童委員活動 ～地域でできる「こころの栄養補給法」～』

図表 講演資料と当日の様子



開催後のアンケートでは、88%の人が孤独・孤立のイメージが具体化されたと回答。支援の方法についても82%の人が理解できたと回答している。担当する地域に孤独・孤立を抱えた人がいると思うかについては、いると思うと回答している人が研修前は76%に対し、研修後84%まで増加し、意識の変化が見られた。研修を通じて、民生委員が見守り活動の中で、「孤独・孤立状態にある住民かもしれない」という視点で気づき、声をかけようという意識が高まったと考えられる。また、その際には加藤氏の講演を通じて学んだ声のかけ方が活かされるものと考えられる。

図表 参加者事後アンケートの結果(抜粋)



研修で学んだ項目	Q: 今回の研修に参加して、今後取り組みたいことは何かありましたか？
プラスのストロークを届ける声かけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プラスの言葉を今まで以上に声かけできるようにしたい。</li> <li>・ 反応がなくても粘り強く声かけすることが大切。諦めず継続して関わる。</li> <li>・ 相手に迷惑にならない程度の声かけをしたい。</li> <li>・ 道で出会った方に(知らない人でも)笑顔で挨拶をしていきたい。</li> <li>・ 見守り、声掛けをより一層頑張りたい。</li> <li>・ コロナで少なくなっていた訪問回数を増やしたい。</li> <li>・ ひとり暮らしの高齢者の方の話し相手になり、抱えている心配事を見つけ、できることがあればお手伝いし、関係機関への橋渡しができればと思う。</li> </ul>
相手への共感的な理解、傾聴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人により違いがあり、考えて行動・見守りしていく事が大事。</li> <li>・ 話を聞く、共感することが大切。相手にたくさん話をしてもらえる様にしたい。</li> <li>・ 一人暮らしの方となるべくお話して理解を深めたい。</li> <li>・ 一人の人間として、思いやりをもって人に接していきたい。</li> </ul>
集える場、つながりづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゆるやかなつながりをたくさん作りたい！</li> <li>・ 民生の担当区域に限らず、世代も限らず集える場所づくりを目指したい。</li> <li>・ 孤独、孤立の方も含め、コミュニティソーシャルワーカーを中心として、地域の方々と共に交流できる環境を作ることの大切さを学んだ。</li> </ul>

## ④相談窓口一覧リーフレット作成

概要	孤独・孤立を予防するつながりづくりのため、趣味やボランティア活動などの問い合わせ先と、困り事を抱えたときの相談窓口一覧を載せたリーフレットを作成。
結果	市内の74か所へ設置。庁内の手続き窓口では、市民が手に取って行く姿が確認された。また、PF②の参加者を通じた配布・周知も実現され、PFをきっかけにより多くの市民へ相談窓口の存在を周知できた。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>家族との別離、疾病や障害などは孤独・孤立を感じるきっかけとなる。各種行政手続きのため来庁する市民と接点がある関係課の窓口リーフレットを設置。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>趣味やボランティア活動の問い合わせ先を市民へ周知</li> <li>相談窓口の情報を市民へ周知</li> </ul>

作成に当たっては、リーフレットに記載の窓口は「高齢者」「〇〇について」といった支援の対象ごとに分類するのではなく、「～できない」「～で悩んでいる」など当事者の目線でのタイトルに置き換えた表現とすることで、明確な悩みが無い人でも、心と手に取れるような内容とした。

また、庁内連携会議（試行的事業6）後に参加者へ感想を確認しに行った際に、リーフレットについても意見を求めたところ、以下のような意見をいただき、作成時の参考とした。

### （庁内連携会議語の意見）

- 戸籍住民課の窓口だと死亡届や離婚届の提出が孤独・孤立の入口にあたると思われるが、窓口に来ている時点では戸籍住民課を含め多くの窓口で手続きをしてきており、疲れていたり、席についてほっとしている場合が多く、すでにその時点で孤独感を抱えている人は少ないと思う。そういった人を想像すると、リーフレットがネガティブな印象のものだと自分は関係ないと思われてしまったり反発されてしまうのでは。
- 本当に孤独感を抱えている人が窓口に来ていたとしても周りの目を気にしてしまうので、少なくとも周りの目を気にしてしまうようなタイトルや色合いは避けた方がいいと思う。

図表 相談窓口一覧リーフレット

設置箇所については、孤独・孤立のきっかけに伴う手続き窓口へ設置。家族との死別、疾病や障害の受傷などは孤独・孤立を感じるきっかけとなる。これらの事象の際、市役所は手続き等のために来庁される方と接点を持つことができるため、関係する窓口に設置を行った。

図表 設置箇所一覧

庁内関係部署, 出張所	23 箇所
相談支援機関 (地域包括支援センター等)	20 箇所
図書館等市民の立ち寄る施設	9 箇所
地域子育て支援拠点	8 箇所
保健センター	2 箇所
その他地域活動団体等	12 箇所

⑤「ぷらっと」作成・活用	
概要	PF②においてアイデアとして出てきた、思いや出来事を書き込んで、誰かとのつながりを感じられるノートを実際に作成した。 PF の場で具体的な運用方針について議論し、試行的に運用開始。
結果	居場所づくりを行う団体など、PF②の参加者を中心に計 11 主体へ配布することができた。各事業者ごとに最適な使い方を発見してもらいながら、つながりを感じられる場として提供していく。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>• なかなか声を出せない孤独・孤立の当事者が書くことで自分を表現できる、お返事をもらって人とのつながりを感じることができるようなものを目指し、下記のような工夫を盛り込んだノートとした。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 誰かに思いを聞いて欲しい人が、気軽につぶやくことができる場を作り、つながりを感じることができるようになる。</li> <li>• ノートの交換や運用を通じ、地域の中でゆるやかなつながりが生まれる。</li> </ul>

PF②においてアイデアとして出てきた、思いや出来事を書き込んで、誰かとのつながりを感じられるノートを実際に作成した。なかなか声を出せない孤独・孤立の当事者が書くことで自分を表現できる、お返事をもらって人とのつながりを感じることができるようなものを目指し、上記のような工夫を盛り込んだノートとした。

PF の場で具体的な運用方針について議論し、試行的に運用開始居場所づくりを行う団体など、PF②の参加者を中心に計 11 主体へ配布することができた。事業者ごとに最適な使い方を発見してもらいながら、つながりを感じられる場として提供していく。

図表 人と人がつながるノート「ぶらっと」と工夫点



➤ PF 参加者が名称をつけたことで愛着のある支援施策となる

➤ PF 参加者の支援組織の子どもたちが描いたイラストを使用

### 「ぶらっと」について

日常の出来事や自分の気持ちを、文字や絵など、好きな方法で表現してみませんか。

記入日 年 月 日

あなたの気持ち

あのおね...

簡単に自分の気持ちを表現できるように表情に○をつける

あなたの気持ち

あのおね...

書き始めやすいようにあのおね...までを記載

絵でもよい、分量も自由になるように罫線は引いていない

回答はあってもなくても良いように薄く小さい欄とした

1

## ⑥PF 形成へ向けた庁内連携会議開催

概要	既存の「自殺予防対策ネットワーク会議」を改編し、孤独・孤立対策を連携して対応する会議を設置。 第1回の連携会議にて、大西参与より講演。
結果	会議参加者への事後ヒアリングを実施、孤独・孤立対策への理解や各課の業務との連携について考えるきっかけを与えることができた。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>孤独・孤立になりうる出来事に伴う手続き(離別、死別)を行う部局を追加。参加打診時には、孤独・孤立の概要や取組意義を担当者が各課へ説明し、理解獲得。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>孤独・孤立に関する意識醸成と庁内連携体制の構築。</li> </ul>

庁内に既存の「自殺予防対策ネットワーク会議」をベースに体制見直しを行い、孤独・孤立対策を考える連携会議を立ち上げ。第1回の連携会議にて、大西参与より講演。

図表 令和5年度春日井市孤独・孤立対策庁内連携会議開催概要

日時	2024年1月9日 14:00～
場所	春日井市役所6階研修室
議題	(1) 孤独・孤立対策庁内連携会議の目的 (2) 孤独・孤立対策の必要性(オンライン) 内閣官房孤独・孤立対策担当室 大西 連 政策参与 (3) 春日井市における孤独・孤立対策の取組

図表 当日の様子と大西参与の講演資料



**孤独・孤立**

孤独・孤立が起きる背景を理解することが前提

	社会環境の変化	必要な支援施策
<b>血縁</b> 家族や親族など 血縁による援助	・ 少子高齢化 ・ 核家族化 ・ 低所得化	・ 子育て支援の充実 ・ 教育費用の低廉化 ・ 介護サービスの拡充
<b>社縁</b> 雇用の保障や 手厚い福利厚生	・ 非正規労働の増加 ・ ワーキングプア ・ 長時間労働	・ 非正規の待遇改善 ・ 職業訓練等の拡充 ・ 長時間労働の根絶
<b>地縁</b> 地域の互助組織や 支えあい	・ 過疎化や高齢化 ・ 地域組織の衰退	・ 地方活性化 ・ NPO等の居場所等の拡充

家族、企業の福利厚生、地域の互助機能を「含み資産」として使ってきた。それがなくなった今、**外的なサービスとして再構築する必要がある。**

孤独・孤立になりうる出来事に伴う手続き(離別、死別)を行う部局を追加した。参加打診時には、孤独・孤立の概要や取組意義を担当者が各課へ説明し、理解獲得。開催後、参加してみたの感想や、検討中のリーフレットについて意見をもらい、下記のような内容が確認された。

図表 参加者一覧

	名称	委員	●相談内容／○手続き内容
1	地域福祉課	●	福祉の総合相談
2	企画政策部 広報広聴課	●	市民相談
3	市民生活部 男女共同参画課	●	女性相談
4	健康福祉部 健康増進課	●	健康相談
5	健康福祉部 障がい福祉課	●	障がいに関する相談
6	健康福祉部 生活支援課	●	困窮状態にある人の相談
7	青少年子ども部 子育て推進課	●	子ども・若者相談
8	青少年子ども部 子ども家庭支援課	●	ひとり親、子育て世帯の相談
9	青少年子ども部 保育課	●	育児相談(保育園や子育て支援施設)
10	教育委員会 学校教育課	●	小中学生の相談
11	市民生活部 戸籍住民課	○	転出、死亡等(家族との別離)
12	市民生活部 保険医療年金課	○	国保加入(離職)
13	健康福祉部 介護・高齢福祉課	○	要介護認定や福祉サービス
14	財政部 収納課	○	市税等の滞納
15	まちづくり推進部 住宅政策課	○	住まい探し(市営住宅等)、空き家の相談
16	上下水道部 上下水道業務課	○	水道料金の滞納
17	市民生活部 市民活動推進課	○	消費生活相談、町内会活動
18	市民病院 医療連携室	○	入院費の相談、転院や退院後の暮らしの相談

※●…連携会議委員、○…委員以外の連携会議出席者

図表 参加者の感想(一部抜粋)

所属部署	感想・ご意見
戸籍住民課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 孤独・孤立対策は対象者が広すぎるため、孤独・孤立対策の中でも対象者と対策を細分化して検討していく必要があるのでは。</li> <li>・ リーフレットをターゲットに確実に渡したいなら窓口で直接渡す方法もあると思うが、それこそ反発も受けるかもしれないので注意がいる。</li> <li>・ おくやみのしおりに孤独・孤立対策をいれるのは対応可能。</li> </ul>
生活支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 孤独・孤立対策として、対象者に予防的に働きかけるため手続き窓口所管課にリーフレットを置くのは賛成。行政手続きを経ない孤独・孤立状態にある人に情報を届ける方法として、ネットカフェの個室や町内・団地等の掲示板など、民間の資源を活用するのも必要だと感じた。また「いのちの電話」のようにカード化してトイレに置くのもよい。</li> <li>・ 生活保護の所管課として、相談に来る人は相談をせず我慢我慢して残り100円を握りしめて来るような人も多い。もっと早い段階で支援につながればと思うことも日々多いため、その取組としてリーフレットは一つ的手段として有効と感じる。</li> <li>・ 生活保護受給者はすでに孤立状態にある人も多い。孤独・孤立問題に対応する社会資源があまりないように感じる。地域にそのような社会資源が増えるとよいと思う。</li> </ul>

⑦情報誌「えんがわ」作成・配布	
概要	過去に高齢者向けに制作した「はるのひ」というパンフレットをベースにし、孤独・孤立に関する概要や取り組みの情報を掲載して伝えていくパンフレットを作成。民生委員の直接訪問を利用し、配布を行った。
結果	地区民生委員児童委員協議会 14 か所 363 人の民生委員・児童委員へ配布。訪問活動等を通じ、市民に直接届けられる。内容は見やすく、手に取ってもらいやすいと思う、孤独・孤立を考えるきっかけになるとの反響を確認できた。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>PF にて「本当に支援が必要な人はなかなか外に出てきてくれないので情報を届けづらい」との声が挙がったことを踏まえ、そういった方々へ孤独・孤立に関して知ってもらうためのアウトリーチを実現。</li> <li>情報誌として読める内容にすることで、手に取った人が自然と目を通せるようにする。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援を必要としているが、外へ出てきてくれない人への情報発信。</li> <li>手に取った人が自然と目を通せる内容にすることで、特に悩みを抱えていない人へも、情報を届ける。</li> </ul>

PF にて「本当に支援が必要な人はなかなか外に出てきてくれないので情報を届けづらい」との声が挙がったことを踏まえ、そういった方々へ孤独・孤立に関して知ってもらうための情報発信を行った。民生委員の直接訪問を利用し、支援を必要とする人へアウトリーチ。

パンフレットの内容は、高齢者向けに制作した「はるのひ」というパンフレットをベースにし、孤独・孤立に関する概要や取組の情報を掲載して伝えていくものとした。

地区民生委員児童委員協議会 14 か所 363 人の民生委員・児童委員へ配布。訪問活動等を通じ、市民に直接届けられる。内容は見やすく、手に取ってもらいやすいと思う、孤独・孤立を考えるきっかけになるとの反響を確認できた。

図表 「人生 100 年時代大人の情報マガジン えんがわ」のコンテンツ

ページ	タイトル	コンテンツ
1~2	特集 孤独孤立の世界から「つながり」のある未来へ	<ul style="list-style-type: none"> <li>孤独・孤立の現状や予防策</li> <li>おひとりさま(独居 67 歳女性)のつながりを想像する</li> </ul>
3	困りごとを相談する 地域の高齢者の相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員や地域包括支援センターの紹介</li> </ul>
4	毎日の暮らしを安心サポート ひとり暮らしを支える各種福祉サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急通報サービスや配食サービス等の紹介</li> </ul>
5	人生の最期を考えてみる 終活	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談センターやサポート事業、成年後見制度等の紹介</li> </ul>
6	身近な地域で楽しい時を過ごす つどいの場	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者サロンや老人クラブ等の紹介</li> </ul>



## 2-6. 宇城市

No.	6	宇城市
-----	---	-----

### 1. 取組の全体像

#### 1. 自治体の概要

①	自治体名	宇城市	②	担当部局名	福祉部 社会福祉課
③	人口	57,001(人)<2020.10/国勢調査>			
④	自治体内連携	庁内連携部局	福祉部社会福祉課地域福祉係		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	関係部署との横断的な連携体制の構築 社協や関係する外部団体との連絡調整		
		庁内連携部局	社会福祉課障がい福祉係、生活保護係、子ども未来課、子どもセンター、高齢介護課、債権管理課、上下水道課、都市整備課		
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	会議体への参加事例ごとの個別保有情報の共有		

#### 2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016年4月の熊本地震の発災以降、災害公営住宅(復興住宅)など新たに形成されたコミュニティと自治体など既存コミュニティの集いの場の形成など地域共生による地域福祉を推進。</li> <li>【支援】ひきこもりの方などの支援としてeスポーツなどを活用したサロンの実施</li> <li>【調査】民生委員児童委員によるひきこもり実態調査(R元年、R2年)</li> <li>【各会議体】「市町村ひきこもり支援プラットフォーム」、「自殺予防対策連絡会議」、「生活困窮者自立支援会議」、「要保護児童対策協議会」等</li> </ul>			
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者が宇城市の支援を認知し、必要に応じて活用できる状態に至る。また、NPO 法人あなたのいばしょとの連携を強化し、要支援者が宇城市からの支援をスムーズに享受できる状態にする</li> <li>支援関係者や取組を整理し、情報提供や事例の共有、今後の支援や社会資源の活用等ができる体制を構築する</li> </ul>		
		今年度のゴール	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO 法人あなたのいばしょと相談概要や傾向の分析方法を確立し、次年度以降に要支援者情報を円滑に連携できる素地をつくる</li> <li>R元~2年に実施したひきこもり実態調査をアップデートし、過年度からの推移把握や次年度以降の施策検討に繋げる</li> <li>孤独・孤立相談に係る周知物を作成し、市民の認知・関心を高める</li> </ul>		

#### 3. 地方版連携 PF における連携体制

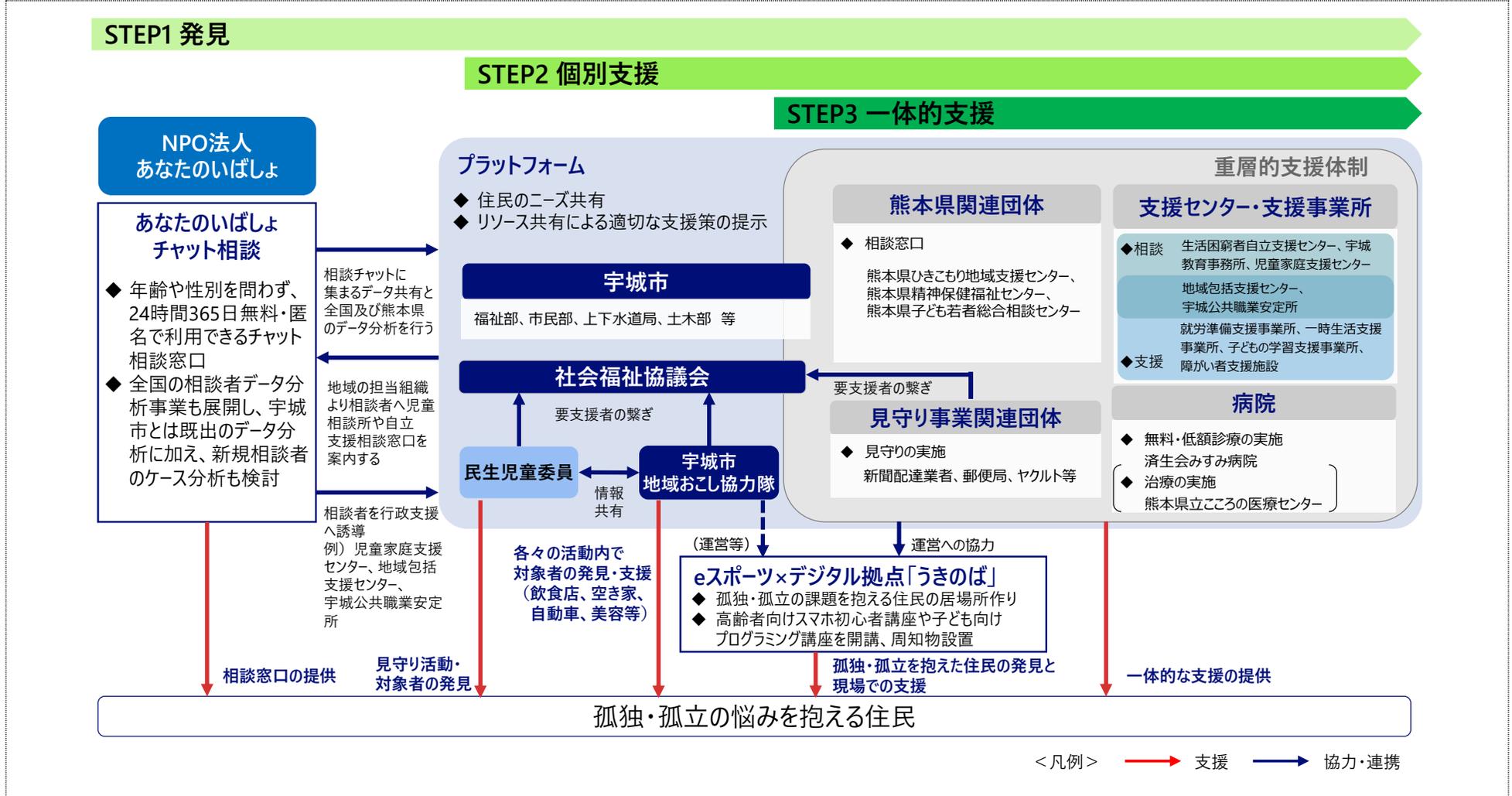
①	地方版連携 PF	宇城市社会福祉協議会、生活困窮者自立支援センター、地域包括支援センター、就労準備支援事業所、一時生活支援事業所、子どもの学習支援事業所、済生会みすみ病院、宇城公共職業安定所、宇城教育事務所、児童家庭支援センター、障がい者支援施設、熊本県ひきこもり地域支援センター、熊本県精神保健福祉センター、熊本県子ども若者総合相談センター、NPO 法人、民生委員児童委員、宇城市地域おこし協力隊			
		選出・打診時の工夫	既存の「市町村ひきこもり支援プラットフォーム」や「生活困窮者自立支援会議」の構成団体に加え、NPO 法人や民生委員なども含める		
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	宇城市社会福祉協議会、地域包括支援センター(自立支援機関)、基幹支援センター、こどもセンター、宇城教育事務所			
		選出・打診時の工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>各会議体や重層的支援体制整備事業と連携して取組を進めるべく、支援団体は既存の各会議体の支援メニューを中心に選出する</li> <li>常任のメンバー(市、社協)以外は、事案やニーズベースでスポット的に支援体制を組成する</li> </ul>		

#### 4. PF 連携による価値や工夫\_考え方

- 地域おこし協力隊と新たに連携することで若者の視点を PF に取りこんだ支援策の検討が可能となる
- NPO 法人あなたのいばしょと連携することで、宇城市のみならず全国のデータを分析することが可能となり、より多くのデータを用いて宇城市としての支援策を検討できる
- チャット相談の開設にとどまらず、チャット相談に来た要支援者への最適な支援策や相談窓口を案内することができる

## 2. 連携 PF イメージ

### 5. 連携プラットフォームのイメージ図



#### （連携プラットフォームの内容説明）

宇城市における連携プラットフォーム（連携 PF）では、「STEP1 発見」・「STEP2 個別支援」・「STEP3 一体的支援」の3フェーズにおいて、各主体がどのような役割を担っているかをベースに示している。NPO 法人あなたのいばしょが提供するチャット相談や、オフラインの場合である「うきのば」、社会福祉協議会や民生委員等が発見した対象者は、宇城市の社会福祉協議会や重層的支援体制による支援に繋げる。今後は、主体間の横連携の強化や県・周辺自治体を含めたPFの展開を検討している。

### 3. 試行的事業一覧

#### 6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業のポイント・工夫		<ul style="list-style-type: none"> <li>ひきこもり調査、チャット相談など「分析」で地域における課題を丁寧に抽出</li> <li>PFの形成にむけて、機運高揚に資する周知を行う他、域内資源を活用した準備会を組成</li> </ul>			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	ひきこもりに関する実態調査	<p>過年度調査や県からの情報では把握できないひきこもりの実態を把握することを目的に、域内のひきこもりに関する実態調査を実施した。民生委員の協力を得て実態調査を実施し、全97件のひきこもりの当事者の個別の状況について把握した。質問項目はA4両面1枚程度の分量とし、紙媒体で配布・実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の実情を把握し、適切な関連施策の実施に向けた検討の際に活用する</li> <li>県が孤独・孤立対策として、単身の高齢者世帯を対象にした調査を行うため、本事業でも同様の対象者に焦点を絞って実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ R6.1(配布)</li> <li>✓ ~2/12(回収) ~3月上旬(分析、示唆出し)</li> </ul>	<p>なし</p> <p>※民生委員(・児童委員)の協力を得て実施</p>
			<p>成果検証結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 97名の民生委員から回答を得ており、市内で25件のひきこもりが存在することが明らかになった。※R元は32件</li> <li>✓ 民生委員からは、家族への支援が必要との声が多かった</li> <li>✓ 25名のうち、17名が男性・8名が女性であり、40歳代が最多。家族との同居が7割強で、期間継続5年以上が8割強</li> <li>✓ 民生委員からは「定期的の実態を把握していく必要がある」との意見があった</li> </ul>		
②	孤独・孤立に関する相談内容の分析に係る調査検討事業	<p>39歳以下の若年層を対象とした周知方法の検討と、周知物のアウトプットイメージを作成した。アウトプットイメージは、紙媒体広報物及びSNS広告等配信を想定して作成した。NPO法人あなたのいばしょが運営するチャット相談(「あなたのいばしょチャット相談」)に寄せられる相談内容を分析し、全国の相談傾向や、宇城市を含む熊本県の特徴を整理した。上記を踏まえ、宇城市を含む熊本県における孤独・孤立に係る課題抽出等を行うとともに、次年度以降に実施すべき施策等の内容案を検討した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の相談傾向や宇城市を含む熊本県の特徴を整理した上で、課題傾向等を把握する。その上で、今後の支援検討方策を検討する(協定等に基づく次年度展開方策の頭出し)</li> <li>若年層を中心とした市民に対して、孤独・孤立を周知し、皆で支える機運を高める雰囲気づくりをおこなう</li> <li>支援が必要な若者(もしくはそのご家族・知人等)がアクセス可能で、相談等に繋がられる周知を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ R5.12月~R6.2月末</li> </ul>	<p>NPO法人</p> <p>あなたのいばしょ</p> <p>2,005,000(円)</p>
			<p>成果検証結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2023年の熊本県・居住者からの相談は合計2,536件、(全国337,943件)であった。相談傾向として、夏休み期間(8月)、日曜日、22~23時台、女性、メンタル関係の相談、全国と比較して10代の割合が多かった</li> <li>✓ 市内相談の54件の分析を踏まえた、次年度以降の関連施策として、10代の相談者が多いことから、アクセスプログラム(文具での周知)や、男性の相談者が少ないため、市施設のお手洗いにて相談窓口につながるQRコードの掲出が想定される</li> <li>✓ チラシ2種、SNS広告3種等の広報周知素材を作成した</li> </ul>		

③	39歳以下の若年層向け周知物(SNS広告)の作成事業	<p>孤独・孤立に関する相談内容の分析に係る調査検討事業(事業②)で検討した、39歳以下の若年層を対象とした周知について、電子広告での周知事業を実施した。</p> <p>InstagramやFacebook、X(旧Twitter)でのカーセル広告及び1:1のサイズ等の広告配信を行った。</p> <p>*広報の方策やデザイン等は、あなたのいばしょの監修を受けた(上記事業②)また、周知物の効果検証を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に対して、孤独・孤立を周知し、皆で支える機運を高める</li> <li>周知によって支援が必要な市民が行政支援や相談チャット等にアクセスできている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ R6.1月～3月初旬</li> </ul>	共栄コア 990,000(円)
		成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2023年2月～3月において、計8,812件の相談チャットへのアクセス数があった</li> </ul>		
④	高齢者向け周知物(紙媒体)の作成事業	<p>孤独孤立の概要や相談窓口等の内容周知について、高齢者の目に触れやすい紙媒体(チラシ)を作成し、全世帯へ配布した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 市民に対して、孤独・孤立を周知し、皆で支える機運を高める</li> <li>✓ 支援が必要な高齢者(もしくはそのご家族・知人等)がハンドアウト可能で、相談等に繋げられる周知を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ R6.1～2月下旬(作成)</li> <li>※3/1に一斉配布</li> </ul>	キャップ 161,700(円)
		成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 30,000弱の市内全世帯に配布した</li> <li>✓ チラシを見た市民からは「困っていることがあるので、相談したい」との声があった</li> </ul>		
⑤	TV広告の作成事業	<p>既に着手しているSNS広告及び紙媒体での周知に加え、より効果的な周知を図るべく、TV広告による周知も追加して、孤独・孤立の周知促進や相談への動線設計を行った。</p> <p>熊本放送にてゾーン20:00～26:00で合計12本のTVCMを放映した。素材は、あなたのいばしょから提供を受けた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 市民に対して、孤独・孤立を周知し、皆で支える機運を高める</li> <li>✓ 支援が必要な対象者が相談等に繋げられる周知を実施する</li> <li>✓ これまでの相談傾向から、相談件数が多い曜日・時間帯を狙って周知することで、効果を高める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ R6.2.28～R6.3.8</li> </ul>	キャップ 797,500(円)
		成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2024年2月下旬～3月上旬で11本のCM広告を出力した</li> <li>✓ TVCMを見た市民からはいろいろな相談窓口があって相談しやすい、よかったとの声があった(反響)</li> </ul>		
⑥	PF整備に向けた取組	<p>今後の孤独・孤立対策PF整備を見据えて、準備会合的な意見交換会等(関係者への意見聴取、関係者同士の交流・関係構築、市内の問題意識・課題の共有会、取組紹介等)を実施した。</p> <p>次年度以降に公表予定の「ひきこもりサポートステーション(仮)」とプラットフォーム同士の情報共有や連携支援等のあり方を検討した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ PF整備にむけて、既存の活動主体に、新たな活動候補主体を加えた情報交換等(課題の頭出し、情報交換、ニーズ把握)を行い、円滑な事業推進への導線設計を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ R5.12～R6.3月上旬</li> <li>※準備会合は、①12/8②3/4の2回</li> </ul>	なし
		成果検証結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 第1回研修会では、庁内だけではなく、地域おこし協力隊、社会福祉協議会、くまもと健康支援研究所、病院、障がい者基幹相談支援センター、障がい者施設の職員等の関係主体も参加した。開催後は、参加職員からいろいろな連携体制をとっていきたいとの声があった</li> <li>✓ 第2回研修会では、上記に加え、役割分担が明確化されてイメージが持てたとの声があった</li> </ul>		

## 7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- ・ ひきこもり調査については、継続して年 1 回実態調査を実施し、現状の把握と追跡調査の実施
- ・ 新たに把握されたひきこもり状態にある方については、民生委員と令和 6 年度から実施予定のひきこもり支援ステーション事業の相談員が連携し、対象者や家族との関係性の構築、社会復帰のための居場所づくりの実施
- ・ NPO 法人あなたのいばしょのチャット相談窓口については、公的相談支援の枠組みから漏れてしまう孤独孤立状態にある方の相談窓口として、次年度も継続実施し、相談者の同意の元、自立相談支援機関やひきこもり支援ステーション、関係団体と支援の引継ぎを行い切れ目ない支援を実施
- ・ ひきこもり以外に対象を広げた実態調査の実施
- ・ 「ひきこもりサポートステーション」(社協の自立相談事業として R6 年度より開始予定)との連携
- ・ ひきこもり当事者を対象とした支援策(公共施設や芸術施設の入場料無料等)

## 8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ NPO 法人あなたのいばしょとの連携協定や本事業の採択について、新聞や地域広報誌に掲載された際には、いろいろな事業を実施していて福祉のまちを感じるとの声が寄せられた
- ・ 実態調査の対象となった民生委員からは、定期的な把握が必要との声が寄せられた
- ・ チラシ・SNS・TV 広告を見た市民からはなんでも相談できる窓口があってよかったとの声が寄せられた

## 4. 連携PFの行程および実務上の留意点

(ア) 初期段階		
①	主担当部署・ 主担当者の設定	<p><b>■生活困窮支援や重層を担う社会福祉課が担当</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下記関連事業等を担っていた社会福祉課地域福祉係が担当となった。</li> <li>・ 地域福祉係は市町村地域福祉計画の取りまとめ部署であり、所管業務には、生活困窮者自立支援相談業務、民生委員児童委員連絡協議会の事務局、生活困窮者アウトリーチ支援、重層的支援体制整備移行準備事業等が挙げられる。また、過去には、熊本地震に伴う地域支え合いセンター運営業務も所管していた。このような既存の協議体や業務との連動性を考え、担当が設定された。</li> </ul> <p><b>■孤独・孤立等に係る国の有識者会議等も参照し、制度設計を工夫した</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市における担当部署の設定時には、国(内閣官房や厚生労働省等)で検討されていた、有識者会議等での資料を参照しつつ制度を設計したほか、目的を把握する等の工夫を行った。</li> </ul>
④	地域課題・実態の 概略の把握	<p><b>■被災地コミュニティや地域の活動拠点からの情報収集を実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初期段階では以下の方法で地域の実情の把握を行っていた。                         <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地震被災による新たなコミュニティの形成及び座談会の開催、福祉サロンの形成・運営</li> <li>➢ デジタル拠点・e スポーツ拠点施設「うきのぼ」との連携</li> </ul> </li> </ul> <p><b>■民生委員を対象とした実態調査を実施していた</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存の調査として、令和元年度には民生委員へのアンケート調査を実施し、ひきこもり等の実態について把握をしていた。</li> </ul> <p><b>■取組にあたって庁内外の取組状況を文書等から把握した</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報収集において、行政内・福祉分野はそれぞれ専門性が高い(縦割りの)組織・業務となっているため、隣の課がどのような内容の業務をしているのかが掴みにくい状況であった。また、別部署で孤独・孤立に関係ある事業をしている担当課を見出し難しく情報収集が難しい状況であった。</li> <li>例1) 生活困窮者法に基づく支援会議などと同じような目的、構成メンバーで実施されている会議体</li> <li>例2) 生活困窮者(≡市役所へ滞納があるのではないか)家計相談支援を実施し、関係する公債権、私債権をとりあつかっている部署(税、保険、介護保険、上下水道、保育、市営住宅など)</li> <li>・ その状況においても、市町村福祉計画・重層的支援体制整備移行準備事業(庁内調整)等で各課の業務内容や施策を把握した。行政用語や通知文書などは生成 AI を活用し要約することで効率化を図った。</li> </ul> <p><b>■事業に取り組むにあたって有識者へのヒアリングを実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業に取り組むにあたって、事業内容を正しく理解して検討を進めるために、全国 PF や PF の検討段階にも関わった有識者として NPO 法人あなたのいばしょへのヒアリングを実施した。</li> </ul>
⑤	連携 PF の 絵姿の描写	<p><b>■連携 PF においては、重層と重なる部分もあるため、重層との違いを「支援の段階」として整理した</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取組内容については、庁内外で丁寧に協議を行った。また、検討の要所は本モデル調査事業における受託事業者や内閣官房との協議を経た。</li> <li>・ 検討結果として、連携 PF の参加団体は、重層の参加団体と重なる部分も多いため、重層との違いを整理することとした。具体的には孤独・孤立対策においては、福祉外の連携や予防的観点が重要となることを踏まえ、連携 PF では、支援の早い段階を担う方針を整理した。</li> </ul>

(イ)準備段階		
④	地域課題の詳細調査	<p>■<u>地域で活動する地域おこし協力隊などの庁外関係者の声を聞いた</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>②で記載した被災地コミュニティや地域の活動拠点からの情報把握を前提とし、地域において多様な分野で活躍し、かつ市外の視点も有する地域おこし協力隊員をはじめとする庁外関係者からの情報把握を実施した。</li> </ul> <p>■<u>広域的に活動する NPO との連携により実態把握を行うとともに、相談を地域における支援に繋ぐことを検討した</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NPO 法人あなたのいばしょと連携協定を締結し、あなたのいばしょに届くチャット相談から地域の相談傾向の実態把握を進めるとともに、それを活用した支援の方向性検討に着手した。</li> </ul> <p>■<u>既存の調査を更新し、最新情報の把握に努めた</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度に実施したひきこもりに係る民生委員へのアンケート調査については、今年度も改めて実施することで地域の実態把握、更新に努めた。</li> </ul>
⑤	連携 PF の運営形態・体制の検討	<p>■<u>既存の会議体を活用し、PF のベースとした</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の会議体で、構成メンバーがほぼ同じ会議体を集約した。具体的には、社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業、生活困窮者法に基づく支援会議、ひきこもり支援市町村プラットフォーム会議が挙げられる。</li> </ul> <p>■<u>PF の役割や企画は担当課において検討、支援の流れの中でミッシングピースを考えた</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PF における課題の分析、目標、企画についてはビジネスフレームワークを用いた立案をおこなった。</li> <li>参加者についても、ミッシングピースを検討することでどういった参加者を追加していく必要があるかを検討した。具体的には対象者の発見においてチャット相談等の機能が不足していることや、支援体制において、医療機関との連携が不足していると特定した。</li> </ul> <p>■<u>NPO 法人あなたのいばしょと連携協定を結び、全国 NPO を含めた体制とした</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「NPO 法人あなたのいばしょ」と連携協定の締結(西日本、九州初、全国で2番目)し、体制に含める形とした。</li> <li>チャット相談で、相談に訪れた対象者を地域の支援へと繋ぐだけでなく、エリアにおける相談の傾向等について情報提供を受け、今後の地域における支援を組み立てていくことを想定している。</li> </ul>
⑥	連携 PF の参加者の検討・巻き込み 庁内の巻き込み	<p>■<u>既存の会議体を活用し、孤独・孤立に係る理解や共感を育むとともに、先行事例の紹介等のアジェンダの設計により共通認識を醸成した</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存会議体等で、孤独・孤立対策に係る意見交換や方針について議論をした(行政内の構成メンバーも、既存の会議体構成メンバーが初動の中心)。</li> <li>孤独・孤立に係る顔ぶれも既存の会議体メンバーと近いことから、必ずしも新規の事業に取り組もうとするものではなく、既存事業の延長線上であり、新たな負担が増えるものではないこと等を説明し、共感を得た。</li> <li>巻き込み時には、国等の関連会議における公開資料等も確認し、また類似の取組をおこなう先行自治体の資料をアウトプットイメージとして庁内説明資料として用いることを意識した。また、会議のコンセプトシートを作成し、①情報共有、②意見だし、③意思決定とその日の会議ゴールを設定した。会議の作法にそって組み立てを行ったことが、出席者間の共通認識醸成に繋がった。</li> </ul> <p>■<u>関係課との対話の際には、誰にでもわかる言葉を使って実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対話をおこなう際には、対話対象がたとえ庁内であっても、役所ならではの言葉づかいや他の部署に伝わらない言葉があるため、説明資料においても誰でもわかる言葉に留意し、言い換えて対話を行うようにした。</li> </ul>

	<p>庁外の 巻き込み</p>	<p>■<u>行政機関と関係性のある団体からアプローチを実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁外の関係者には、まず、行政機関と関係性がある団体をピックアップした。各団体と会話をする前に、担当課にて各団体に期待する役割を明確化し、説明会や研修会の折に提示することとした。</li> </ul> <p>■<u>庁外の団体等と対話する際にも、誰にでもわかる言葉を使うことを意識</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内だけではなく、庁外の団体との対話においても、行政用語をなるべく使用せず、社会にてイメージが共有できるよう誰にでもわかる言葉を用いることに留意した。</li> </ul>
(ウ) 設立段階		
<p>⑦</p>	<p>域内住民・関係団体 への情報発信</p>	<p>■<u>既存のコミュニティの集いの場において情報発信を実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成28年熊本地震に係る復興住宅等の新しいコミュニティと、既存の地域コミュニティの集いの場を形成して、孤独・孤立に係る情報発信を図った。また、マスコミの報道を通じて、本事業を住民へ周知した。</li> </ul> <p>■<u>広報活動は対象者別に有力なツールを調査し、手法を検討した</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報発信時の工夫として、事前に、国や民間企業が実施したアンケート調査をもとに、各年代がどのような媒体から情報を取得しているのか等について情報収集及び分析を行った。</li> <li>・ 周知したいターゲット層を先に設定し、どのように周知するのかを決めて、マッチするチャネルを選定した。その結果、以下の通り対象と情報発信方法を決定した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 若年層・・・インターネット広告、SNS</li> <li>➢ 高齢層・・・広報誌、TV 広告、全戸配布チラシ</li> </ul> </li> </ul>
<p>⑧</p>	<p>連携 PF の運営</p>	<p>■<u>PF 参加者を集めた場を設けて PF への参加意向の確認を実施</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本年度の12月8日と3月4日の2回にわたり、今後の孤独・孤立対策 PF 整備を見据えて、準備会合として意見交換会を開催した。</li> <li>・ 意見交換会では関係者への意見聴取、関係者同士の交流・関係構築、市内の問題意識・課題の共有、取組紹介等を実施した。次年度における PF 正式立ち上げに向けて、参加意向の確認も実施した。</li> </ul> <p>■<u>PF において対象者のニーズに合わせて、適切な支援に繋いでいく体制整備を検討していく</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PF においては、チャット相談や、地域おこし協力隊、民生委員等の活動のなかで発見した対象者を、社会福祉協議会を中心とした PF に参加する支援団体による一体的な支援に繋いでいく体制整備を進める。</li> <li>・ 試行的事業において実施した「NPO 法人あなたのいばしょと連携した相談者に関する分析」の結果を踏まえて、PF の体制への落とし込みを行う。</li> <li>・ 今後も、相談者について属性やニーズ等を分析し、それらを踏まえた質の高い PF を構築できるよう工夫する。</li> </ul>

(工)自走段階		
⑨	今年度の積み残し課題	<p>■<u>持続可能性を考えた実施主体の選定や育成、広域への展開については今後の検討課題である</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度の実施事項を経て、以下の積み残し課題が生じた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 持続的な PF 自走を見据えた実施主体の選定・育成</li> <li>➢ 県・周辺自治体との PF や協議会の枠組み構築</li> <li>➢ NPO 法人あなたのいばしょとのより強固な情報共有・連携のあり方</li> </ul> </li> </ul>
⑩	来年度以降の方針	<p>■<u>周辺市町村や NPO とも連携しつつ、R6 年度に PF を立ち上げる</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ PF 立ち上げのための体制や役割を具体的に整理した上で、周辺市町村との連携・調整を含めたより幅広い主体(地域事業者等を含む)を巻き込みながら PF を形成する。</li> <li>・ NPO 法人あなたのいばしょとの連携を強化する(半年程度の一定期間で、詳細なチャット相談分析・効果検証を行った上で、施策や実施体制に落とし込む)。</li> </ul> <p>■<u>PF への参加団体として病院との連携も検討する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来的には PF イメージに示した関係者に加えて、病院と連携した治療領域への導線や児童・困窮・障害等の領域との連携も視野に入れている。</li> <li>・ 病院への声がけは先方から役所にチラシを置いてほしいという要望を受けたことからつながりがあり、その接点を活かしつつ、連携を模索する予定。</li> </ul>

## ブレイクスルー要因

### アクション/ ブレイクスルー要因

#### ■ 庁内外の主体を巻き込み、適切な役割を分担することで、宇城市全体で PF 構築に必要な要素を満たした

- PF の理想像・ゴールから逆算し、体制構築や連携方法等を構想したが、担当部署のみでは役割や業務負荷の観点から実現が難しかった。
- 行政外では、福祉分野での地域おこし協力隊の参画や、NPO 法人あなたのいばしょとの連携を実現することで、PF に必要な担い手を確保した。連携によって行政だけでは連携が難しい対象者へのリーチができたほか、PF で実施できる支援の幅を広げることができた。
- 行政内では、縦割りの影響もあり、他部署の取組状況が必ずしもよく分からず、情報収集や連携にはハードルがあり、庁内でも認識合わせが重要であった。庁内外含め関係者との対話においては、行政用語や専門用語も多く、またビジネスフレームワークなどで共通の認識が図れておらず、先入観や認識のずれにより、事業を円滑に進めることができていなかった。
- PF 構築にあたっては、庁内外の関係各所(他部署、県)と役割分担や、イメージ等の頭出しを綿密に行うことで、ハレーションが生まれないように工夫した。また、会議作法やファシリテーション、業務のマニュアル化などにも工夫し、孤独・孤立対策に資する共通認識の形成を図った。結果として、他部署の情報を中心にインプット量が増え、PF 構築にあたって、連携時に適切に役割分担をしたり、機能の棲み分けを行うことができた。
- なお、既存業務で多忙であり、新しい業務を実施する時間の確保が難しかったが、通常業務を見直し、出来るところから業務効率化を進めることとした。具体的には、災害避難所救急箱の棚卸しの業務を配置薬会社の導入により削減するなどの工夫をした。時間を確保することで PF の構築を円滑かつ高いレベルで実現することができた。

23 年12月

24 年1月～2月

24年2月～3月

#### 取り組み課題

- PFの理想像・ゴールから逆算し、体制構築や連携方法等を構想したが、担当部署のみでは役割や業務負荷の観点から実現が難しかった
- 行政は部署ごとに専門的な役割が割り振られている組織形態であったため、他部署の情報収集や連携をすることがが困難だった
  - 庁内外ともに、行政用語や専門用語、ビジネスフレームワーク等の認識統一が図れていなかった。また、先入観や認識のずれが生じており、事業を円滑に進めることができなかった
  - 大量の前例踏襲的な通常業務に忙殺され、本事業のような新しい仕事をやる時間を確保することが難しかった

#### その後の変化

- 庁内外の主体を活用し、関係構築や連携推進をしたことで、様々な取組の実施や幅広いPFの組成に至った
- 地域おこし協力隊やNPO法人あなたのいばしょの活動によって、行政だけではアプローチが難しい情報にリーチできたほか、PFで実施できる支援の幅が広がった。
  - 他部署の情報を中心に、インプット量が増え、PF構築にあたっての連携時に、適切に役割・機能面でのすみ分けを行うことができた
  - 行政用語や福祉用語の言い換え、資料は図を活用し、イメージの共有化ができ、PF構築に向けた連携を円滑に進められた
  - また、業務効率化により本事業を推進していくための時間を確保したことで、PFの構築を円滑かつ高いレベルで実現できた

#### アクション/ブレイクスルー要因

- 庁内外を巻き込みつつ、担当部署のみでは実施が難しい役割を整理し、各主体と分担して取組を進めた
- 福祉分野での地域おこし協力隊を導入や、NPO法人あなたのいばしょとの連携を実現した
  - PF構築にあたって、庁内外の関係各所(他部署、県)にイメージ等の役割分担と頭出しを綿密に行うことで、ハレーションが生まれないようにした
  - 会議の作法、ファシリテーション、業務のマニュアル化、フレームワークの学習、情報の収集方法などの孤独・孤立対策に資する様々なインプット・共通認識の形成を図った
  - 既存の通常業務を見直し、出来るところから業務効率化を進め1分1秒の時間をくりだした(例) 災害避難所救急箱の棚卸し→配置薬会社の導入

## コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

### 宇城市 地域おこし協力隊

- ・ 地域おこし協力隊は、自治体の委嘱を受けて、地域ブランドや地場製品の開発・PR など地域おこしの支援や、住民の生活支援といった地域協力活動を行っている。
- ・ 主に観光やまちづくり分野での活動が主であるが、宇城市では福祉分野での採用を行い、現在3名の協力隊員が、地域の活動やそれぞれの事業を通じて住民との交流を図っている。具体的には揚げパン専門店、健康と美容の活動、中古車両リースによる移動支援など各々多様な活動を実施している。

#### 🔍 地域おこし協力隊の活動内容

- ・ あげぱん専門道を営む協力隊員は、日常的な来店市民との対話に加え、市内等イベントにも出店し、市民等との触れ合い機会を得ている。イベント来場者は、基本的には元気な方が多いため、今後、潜在的に支援が必要な方々へのアプローチも視野に入れている。現在はテイクアウトが中心だが、今後は椅子・テーブルも用意して、市民が集まることのできる場となることも検討している。
- ・ 健康と美容をテーマに活動する協力隊員も、宇城市・社会福祉課への支援の一環として、宇城市役所においてしばしば来訪市民と対話をしている。来訪するお年寄り等は、日常生活において会話する対象が少ないためか、ご自身の話をたくさんされると感じている。今後は、健康・美容関係で、市民等が対話できる場所づくりを検討している。
- ・ 移動支援を営む協力隊員は、宇城市などの地方都市では自動車を有していないと移動が難しく、それを遠因として孤独・孤立に陥ることも考えられるために、自宅から集いの場まで往來できるような乗り合いサービスの提供について検討を進めている。福祉車両を必要になった時に購入するのではなく、借りられるようにすると必要な人の負担を減らせるのではないかと考えてニーズ調査を実施した。市役所ロビーで実施したアンケートでは、9割程度が利用したいと回答している。サービスの必要性も含めて、今後、社会福祉協議会と相談しつつ、検討を進めていく予定である。
- ・ 協力隊員は、それぞれの活動でどんな市民等が居たか、どんな場を育むべきなのか等について共有し意見交換を実施している(社会福祉協議会等にも情報提供をおこなっている)。Instagram 等で活動内容を発信しているほか、外部の会合や研修に出席した場合には市に報告し、知り得た知見をどう活かすか相談している。

#### 🔍 PF への期待

- ・ あげぱん専門店、健康と美容サービス拠点、移動支援の拠点などを含めて、いろいろな層の市民等が気軽に集い、それぞれの日々の様子を知ることのできるような「小さな居場所」が、市内の各所に豊富にできればいいと感じている。市民等の顔が見える状況ができれば、変化も理解できるし、困った時にはアプローチにつながりやすいと思う。「小さな居場所」がたくさんあると良いと思う。
- ・ 地域には、孤独・孤立対策について、それぞれ頑張っている人がたくさんいる。そのような方々とながりたいと思う。誰かの助けが必要という方には、社会福祉協議会やその先に繋げる必要があろうが、その一歩手前の人を救いたいと思う。
- ・ 今後のPFの形成や、協力隊としての卒業後を展望して、例えば次のような期待を感じている。
  - 来店されるお客様のなかには、気になる方(ご本人のこと、ご家族のこと)が居る。これまでは、気になっているが、気になっている止まりで動けていないこともあった。しかし、自分がどうすれば貢献できるかのイメージはできるようになってきている。今後、孤独・孤立に係るPFの形成が進んだ際には、必要に応じて、手を差し伸べたり、支援機関につないだりといった活動に関与できると良いと思う。
  - 孤独・孤立対策にも係る移動支援については、地域おこし協力隊員として、地域関係主体の協力を得つつ実証実験にもチャレンジしたい。協力隊卒業後に、形にできれば、地域の孤独・孤立対策や、重層的支援体制整備事業にも貢献できる継続的な取組としていきたい。



孤独や孤立感を抱える人々が安心して  
過ごせるようなコミュニティの構築を目指します。  
まずは、地域住民の方々がより豊かな人間関係を  
充実した生活を築けるように  
「継続的な支援体制を築くこと」が重要と考えています。

宇城市 地域おこし協力隊

5.自治体等との打合せ記録一覧		
No.	日時	打合せ相手団体
1	11/8(水) 15:45-17:30	宇城市役所 福祉部 社会福祉課 地域福祉係
2	11/24(金) 10:00-11:30	宇城市役所 福祉部 社会福祉課 地域福祉係 宇城市地域おこし協力隊
3	11/24(金) 12:30-14:00	宇城市地域おこし協力隊
4	11/24(金) 14:40-15:25	宇城市役所 福祉部 社会福祉課 地域福祉係 宇城市地域おこし協力隊 NPO 法人あなたのいばしょ
5	12/8(金) 15:10-17:00	宇城市役所 福祉部 社会福祉課 地域福祉係 宇城市社会福祉協議会 熊本県 健康福祉部 健康福祉政策課
6	1/17(水) 15:30-16:00	宇城市役所 福祉部 社会福祉課 地域福祉係 NPO 法人あなたのいばしょ
7	2/8(木) 11:00-12:00	宇城市社会福祉協議会
8	2/9(金) 14:00-15:00	宇城市役所 福祉部 社会福祉課 地域福祉係 宇城市地域おこし協力隊
9	3/6(水) 12:00-13:30	宇城市役所 福祉部 社会福祉課 地域福祉係

試行的事業	
① ひきこもりに関する実態調査	
概要	過年度調査(R元年度)や県からの情報では把握できないひきこもりの実態を把握することを目的に、域内のひきこもりに関する実態調査を実施した。 調査結果を踏まえて、次年度以降の取組の実施案を検討した。
結果	市内の民生委員 139 名を対象に、全 97 件のひきこもりの当事者の個別の状況について把握した。 調査結果を踏まえて、宇城市では次年度以降の実施事項としてひきこもり支援と治療の連携を図っていきたいとしている。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>回答対象者を民生委員とした。</li> <li>設問構成は過年度(R元年度)を踏襲し、選択肢式と自由回答式の項目を設けた。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査対象者を民生委員に設定することで、市では把握しきれない個々の実情を把握することとした。</li> <li>回答は過年度と比較でき、かつより当事者の情報を聴取できる構成とした。</li> </ul>

【実施概要】

- 市内の民生委員 139 名を対象に実態調査を行った。
- 回答数は 97(70%)で、計 25 名のひきこもりを把握した。

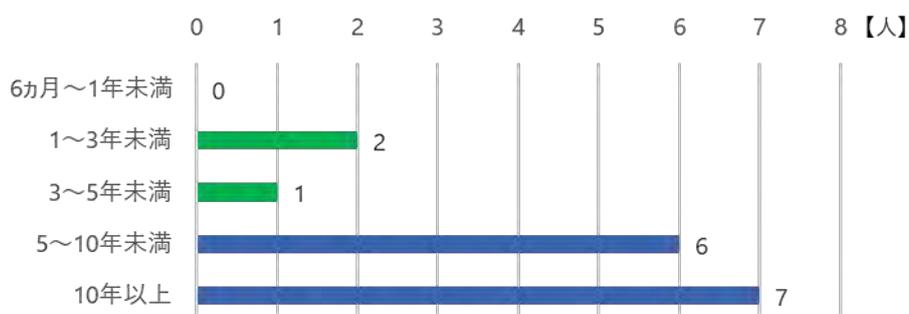
【把握したひきこもりの実態】

- 25 名のうち、17 名が男性、8 名が女性となっている。40 歳代が最も多く 9 名である。
- 家族との同居している者が 7 割強で、ひきこもり期間 5 年以上が 11 名で 8 割強を占める。
- 過年度調査と比較し、把握対象者人数が減少しているため、背景について追加で把握を進めている。

図表 対象者の年代(N=25)



図表 ひきこもりの期間(N=16)



【ひきこもり当事者の状況】

- 対象者のうち、家から出掛けない割合は3割強(①4名+②3名)となっている。
- また、ひきこもりに至った経緯は、不登校・就活・家庭環境等幅広いことを把握している。

図表 該当者の状態



② 孤独・孤立に関する相談内容の分析に係る調査検討事業	
概要	NPO 法人あなたのいばしょが運営するチャット相談(「あなたのいばしょチャット相談」)に寄せられる相談内容を分析し、全国の相談傾向や、宇城市を含む熊本県の特徴を整理した。
結果	2023年の1年間で、居住者が熊本県の相談者は合計2,536件(全337,943件)寄せられた。また、宇城市専用の相談チャットにも計54名の相談があった。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談の概要(相談日、内容、相談者属性)の全体像を把握すること。</li> <li>相談内容をマッピング化すること。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談チャットを通じて、行政が把握しきれない個々の孤独・孤立状況や全体的な傾向を把握すること。</li> </ul>

【相談件数と相談が来るタイミングの傾向】

- 2023年度にあなたのいばしょに寄せられた相談337,943件のうち、居住者が熊本県の相談者は合計2,536件であった。
- 相談が寄せられるタイミングには、以下のような傾向が見られた。
  - 年間では夏休みにあたる8月が最多となる。
  - 1週間のうちでは、週明け前となる日曜日に最も多くの相談が寄せられ、以降、週末に向かうにつれ相談件数が減少する。
  - 1日のうちでは、22～23時台が相談ピークとなり、午前中の約2倍のペースで相談が寄せられる。深夜でも、1時台までは午前中を超える件数の相談が寄せられる。

図表 月・時間・曜日別相談件数

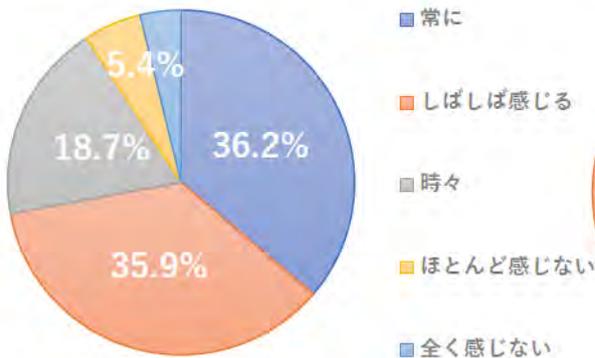


【相談内容の傾向】

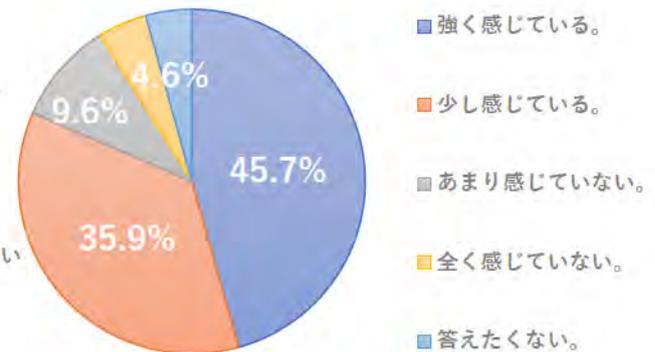
- 熊本県の相談件数(2023年の合計2,536件)において、職業別の内訳と相談内容での特徴としては以下のような傾向が見られた。
  - ① 児童・学生からの相談が全体の5割程度であり、時点で会社員が2割、パート・アルバイトが1割程度であった
  - ② 児童・学生のうち、約4割が中学生からの相談、3割が高校生からの相談であり、小学生からも2割程度の相談あった
  - ③ 児童・学生からの相談内容は「学校」に関する相談が多い
  - ④ 主婦・主夫からの相談内容は「家族」に関する相談が多い
- 相談者の7割以上が「常に」もしくは「時々」孤独感を感じている。学校や職場で人との接点があったとしても、それ自体が「孤独感の解消」に繋がっているわけではないかと推察できる。
- チャット相談の文中からキーワードを抽出した結果、希死念慮は「強く」「少し」感じている相談者が8割以上、自殺念慮を「強く」「少し」感じている相談者が6割以上であり、全国平均と同様に多くの相談者が希死念慮・自殺念慮を感じているという分析結果が得られている。

図表 相談者の孤独感・希死念慮・自殺念慮(対象:有効回答数 309 件/熊本県 2,536 件)

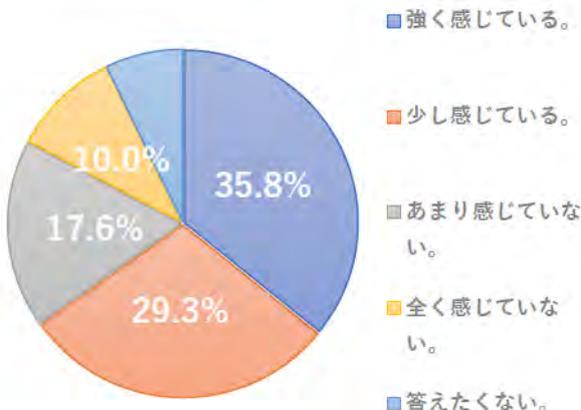
<孤独感を感じる頻度>



<希死念慮の程度>



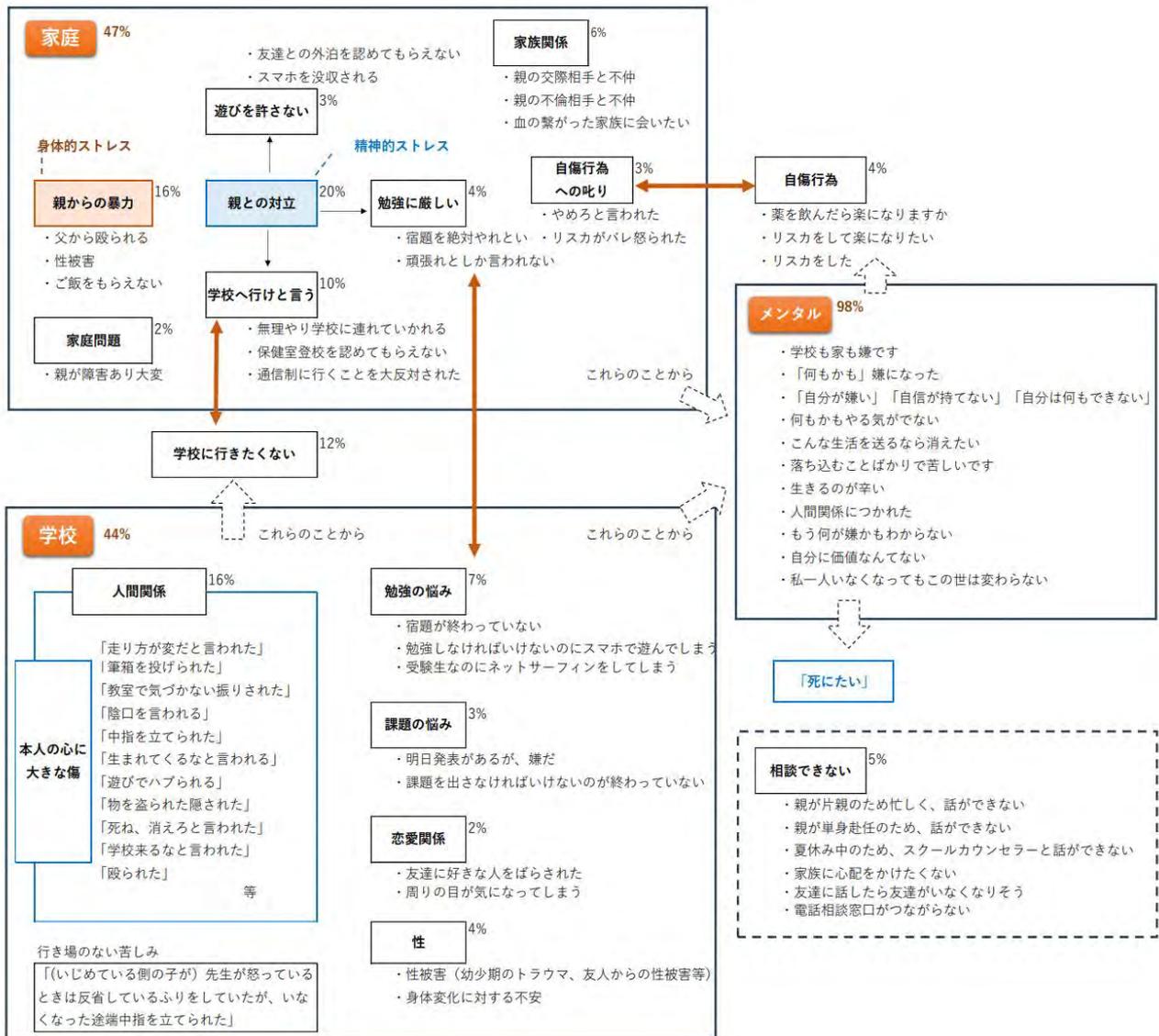
<自殺念慮の程度>



(全国平均)

項目	項目	比率
孤独感を感じる頻度	常に	42.8%
	しばしば感じる	32.8%
	時々	16.3%
	ほとんど感じない	4.8%
	全く感じない	3.3%
希死念慮	強く感じている	52.1%
	少し感じている	30.3%
	あまり感じていない	9.1%
	全く感じていない	4.7%
	答えたくない	3.8%
自殺念慮	強く感じている	38.3%
	少し感じている	30.4%
	あまり感じていない	15.6%
	全く感じていない	9.3%
	答えたくない	6.4%

図表 10代 自殺念慮が「強い」相談者からの相談内容分析(対象:有効回答数 309 件/熊本県 2,536 件)



③ 39歳以下の若年層向け周知物(SNS 広告)の作成事業	
概要	孤独・孤立に関する相談内容の分析に係る調査検討事業(前掲②)で検討した、39歳以下の若年層を対象とした周知物(電子公告)について、制作をおこなった。
結果	SNS 広告全体での視聴数は2,361,423件、相談チャットへの流入は8,812件であった。媒体別ではディスプレイ広告のクリック率が最も高かった。 SNS 広告からの相談者属性は女性、スマホ所持者が多かった。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>• SNS を使用した広告を発出したこと。</li> <li>• キャッチーな周知物イメージとしたこと。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 相談チャットのメイン層である39歳以下の若年層への孤独・孤立の周知や相談チャットへのダイレクトな流入をねらうため、利用率が高いSNSを用いた。</li> <li>• 周知物のイメージも工夫し、孤独・孤立への関心や相談チャットへの流入を促すこととした。</li> </ul>

### 【SNS 広告の実施概要】

2024年2月20日～2月29日の10日間、InstagramやFacebook、X(旧Twitter)において、カルーセル広告及び1:1のサイズ等の広告を配信した。

SNS 広告全体での視聴数は2,361,423件にのぼり多くの人の目に触れることができた。そのうち、相談チャットへの流入は8,812件となった。媒体別では、ディスプレイ広告が最もクリック率が高い結果となった。また、SNS 広告からの相談者の属性は女性、スマホ所持者が多かった。

図表 SNS 広告の周知物イメージ



図表 SNS 広告において用いたテキストメッセージ

メインテキスト ①

＼24時間365日、年齢や性別を問わず誰でも無料・匿名で利用できるチャット相談窓口／

誰かに相談したいけど、悩みを聞いてほしい...そんなあなたへ

この窓口は、24時間365日、年齢や性別を問わず誰でも無料・匿名で利用できるチャット相談窓口で、厚生労働省支援情報検索サイト登録窓口となっています。

どんなことでも相談員にお話していただけます。

また、DVや虐待といった緊急性が高い問題には、警察や児童相談所等の関係機関と連携して対応にあたります。相談の秘密は守り、あなたの同意がない限り、相談内容を誰かに伝えることはありません。

一人で悩まずにまずは、相談してみませんか？

チャット相談は▼詳しくはこちら▼をタップしてください。

④ 高齢者向け周知物(紙媒体)の作成事業	
概要	孤独・孤立の概要や相談窓口等の内容周知について、SNS 周知が届きにくい高齢者の目に触れやすい紙媒体(チラシ)を作成し、配布した。
結果	市内の全世帯(23,193 戸)に配布を行った。 市民からは「困りごとがあったので、だれでも相談できる窓口があってよかった」という声があった。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>全世帯に配布した。</li> <li>インターネットに不慣れな層を考慮し、チャット相談への接続を丁寧に記載した。また、あなたのいばしょの監修のもと、キャッチャーなデザインとした。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲット層に最も刺さる媒体としつつも、その他の層にも周知が広がるようデザイン面での工夫を施した。</li> </ul>

【高齢者向け周知物の概要】

孤独・孤立の周知や、あなたのいばしょのチャット相談への流入を目的とし、市内の高齢者を主な対象として、対象者に分かり易い紙媒体での広報を実施した。

A4 のチラシを作成し、全世帯への配布を実施した。インターネットに不慣れな層であることを考慮し、チャット相談への接続を丁寧に説明する内容とした。市民からは「困りごとがあったので、だれでも相談できる窓口があってよかった」という声があった。

図表 SNS 広告の周知物イメージ



⑤ TV 広告の作成事業	
概要	SNS 広告及び紙媒体での周知に加え、TV 広告による周知も実施し、孤独・孤立の周知促進や相談への動線設計を行う。
結果	市民からは「宇城市は福祉のまちなので、いろいろな相談窓口があり、福祉のまちを実感できる。困りごとを相談したい。」との反響があった。
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>• TV での広報を実施したこと。</li> <li>• キャッチーな周知物イメージとしたこと。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 相談チャットのメイン層である 39 歳以下の若年層や、SNS・紙媒体の狭間世代が目にする機会の多いツールとして、TV 広告を選定した。</li> <li>• キャッチーな周知物イメージとすることで、孤独・孤立への関心や相談チャットへの流入を促すこととした。</li> </ul>

#### 【実施概要】

2024 年 2 月 28～3 月 8 日の 10 日間、熊本放送にてゾーン 20:00～26:00 で合計 11 本の TVCM を放映した。活用素材は、あなたのいばしょから提供を受けた。市民からは「宇城市は福祉のまちなので、いろいろな相談窓口があり、福祉のまちを実感できる。困りごとを相談したい。」との反響があった。

図表 テレビ CM の画面イメージ



⑥ PF 整備に向けた取り組み	
概要	<p>今後の孤独・孤立対策 PF 整備を見据えて、準備会合として意見交換会を開催した。意見交換会では関係者への意見聴取、関係者同士の交流・関係構築、市内の問題意識・課題の共有会、取組紹介等を実施した。</p> <p>次年度以降に公表予定の「ひきこもりサポートステーション(仮)」とプラットフォーム同士の情報共有や連携支援等のあり方を検討した。</p>
結果	<p>地域おこし協力隊、社会福祉協議会、くまもと健康支援研究所、病院、障がい者基幹相談支援センター等の幅広い主体が参加した。</p> <p>参加者からは「役割分担が明確化され、連携イメージがもてた」との反響があった。</p>
工夫点	<ul style="list-style-type: none"> <li>「重層的支援体制整備移行準備会議」、「宇城市生活自立支援会議」、「ひきこもり支援に関する市町村プラットフォーム会議」、「地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム会議」を集約し、「宇城市の包括的な支援体制の構築に向けた研修会」を開催した。</li> </ul>
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の会議を集約することで、他部署への追加的な負荷を減らした。</li> <li>参加者を幅広く募り、関係性を構築しておくことで、PF 立ち上げ時の主要メンバーづくりを兼ねることとした。</li> </ul>

#### 【第1回研修会の開催概要】

日時:2023年12月8日(金)13:30~14:30

方法:対面(うきのぼ)

アジェンダ:先進地講演として矢巾町(岩手県)・福祉課より重層的支援体制外部アドバイザー制度の紹介等があった。加えて、国における孤独・孤立対策事業の概要や、本事業について紹介等がなされた。

参加者:庁内だけではなく、地域おこし協力隊、社会福祉協議会、くまもと健康支援研究所、病院、障がい者基幹相談支援センター、障がい者施設の職員や熊本県等の関係主体が参加した。

#### 【第2回研修会の開催概要】

日時:2024年3月4日(月)13:30~14:30

方法:対面(宇城市役所会議室)

アジェンダ:NPO 法人あなたのいばしょによるオンライン講演、チャット相談の使い方の紹介

参加者:第1回に記載した参加者のほかに、地域生活支援センターや宇城公共職業安定所、児童家庭支援センター、熊本県子ども若者総合相談センター、熊本県ひきこもり地域支援センター等

図表 開催の様子

<第1回>



<第2回>



## 第3章 留意点等示唆集

### 3-1. 連携PFの行程および実務上の留意点

第3章は、第2章で記述した連携PFの行程および実務上の留意点をベースに、PF形成フェーズ、および課題単位で各自治体の特筆すべき留意点・示唆の詳細を再構成した。具体的には、PR形成フェーズ、および課題単位で、各自治体の取組を集約、類型化を行った。

なお、別契約の調査研究である（東北、関東、北陸・東海、近畿地域）について弊社にて受注していることを踏まえ、本章については当該案件における自治体の取組も併せて類型化の対象とした。

## 4. 連携PFの行程および実務上の留意点

### (ア) 初期段階

#### ① 主担当部署・主担当者の設定

#### ■ 孤独・孤立対策は福祉政策の側面が強いため、これまでの重層、生活困窮者支援などを担ってきた福祉部局が担当

- ・ 孤立死対策、生活困窮支援を担っていた保健福祉部福祉局地域福祉課が担当した【北海道】
- ・ 孤独・孤立対策を進める上では、従来から取り組んでいた重層的支援体制整備事業との連携を見据え、重層的支援体制整備事業の所管部署である社会課も主担当部署として参画した。【仙台市】
- ・ 重層的支援体制整備事業と孤独・孤立対策推進事業は切っても切り離せない関係性にあることを踏まえ、福祉計画課が重層的支援体制整備事業に加え、孤独・孤立対策推進事業についても担当することになった。【品川区】
- ・ 厚生部にはこども家庭室、高齢福祉課など対象者別に対応を実施する課も存在するが、孤独・孤立は誰にでも当てはまる社会課題として、幅広い層に対応できるよう、厚生企画課が主担当となった。【富山県】
- ・ 座間市で先進的に実施してきている支援調整会議や「チーム座間」の取組など、すでに広く連携しているネットワークを活用すべく、素地のある部署として福祉部地域福祉課を選定した。また、当該部署では重層的支援体制整備事業も担当しており、今後の孤独・孤立対策との連携による相乗効果が見込まれた。【座間市】
- ・ 元々市長のからの声掛けで民生部に話がおり、民生部の中でも福祉分野の職務を担う保健福祉課で当該事業の申請書を作成した。【飯山市】

#### ■ 孤独・孤立対策は、庁内各課での連携が重要であり、庁内他部署につなぐ経験が豊富な部署、コアとなる部署が担当

- ・ 仙台市の福祉所管部署である健康福祉局の中で孤独・孤立対策を担当することになったが、その中では、比較的横断的にテーマを見ることが可能な総務課を主担当部署に設定した。【仙台市】
- ・ 孤独・孤立は幅広い領域に関わる内容であることから、福祉相談支援や重層的支援・地域包括ケア等の分野横断的な取組を進めてきた「健康福祉部地域福祉課」が担当を務める。【春日井市】
- ・ 様々な分野が連携しつながりを構築する観点で孤独・孤立対策と軌を一にする地域共生の部署を中心に取組を推進。重層的支援体制整備事業等との親和性の高さに鑑みて、福祉政策を総括する課を担当課とすることも考えられたが、福祉色が前面に出過ぎることで孤独・孤立対策について狭く受け止められることを避け、より広い地域共生社会の文脈で取り組むことを目指した。【生駒市】
- ・ 地域福祉係は市町村地域福祉計画の取りまとめ部署であり、所管業務には、生活困窮者自立支援相談業務、民生委員児童委員連絡協議会の事務局、生活困窮者アウトリーチ支援、重層的支援体制整備移行準備事業等が挙げられる。また、過去には、熊本地震に伴う地域支え合いセンター運営業務も所管していた。このような既存の協議体や業務との連動性を考え、担当が設定された。【宇城市】

#### ■ 地域とのつながりがあり、地域の現状をよく理解した部署が担当

- ・ 江東区では、福祉分野の部署では全体的に、孤独・孤立対策の必要性を感じていた。孤独・孤立対策は地域と一体となったボトムアップでの事業推進が重要であるとの考えから、高齢者の見守り事業を担当する長寿応援課が担当を務めた。地域の現状をよく把握していることに加え、活動者とも関係性が深く、福祉部の中でも特に孤独・孤立対策への重要性を感じていた。【江東区】

#### ■ 全国版のPFや国の有識者会議等を参考とした

- ・ 市における担当部署の設定時には、国(内閣官房や厚生労働省等)で検討されていた、有識者会議等での資料を参照しつつ制度を設計したほか、目的を把握する等の工夫を行った。【宇城市】

#### ■ 庁内の経験部署、経験者の巻き込み

- ・ 担当者については、平成29年以降、住民主導で地域生活課題を解決する場として設置・取組拡大した「地域ケア会議」の立ち上げノウハウを有する人材を巻き込み。【春日井市】

### ■既存のアンケート調査等で問題の根拠となるデータを得ていた

- ・ 過年度の事業で、道民、民生委員、各地域への調査を実施している。孤独感が「常にある・しばしばある」と回答した方の割合が、同時期に実施された国による調査よりも、やや高いこと等を把握した【北海道】
- ・ R4 年度事業で「人びとのつながりに関する基礎調査」を実施した。国や北海道の傾向と同様に、比較的若い世代がより強く孤独を感じている傾向があった。【登別市】
- ・ 「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」(令和 5 年 3 月)を実施し、20～30 代において、5 割程度が孤独を感じているという結果を得た。【品川区】
- ・ 本事業開始以前には、地域包括支援センターなどの関係機関に対し、ひきこもり者の実態を把握する調査は実施済であった。【春日井市】
- ・ 既存の調査として、令和元年度には民生委員へのアンケート調査を実施し、ひきこもり等の実態について把握をしていた。【宇城市】

### ■取組開始前に軽くサウンディング調査・情報照会を実施した

- ・ まずは庁内照会を図り、孤独・孤立対策に関係しそうな支援団体をリストアップし、その中から特に実績を有する組織に対してプレヒアリング調査を実施し、地域の実態や支援団体のニーズの把握を行った。【仙台市】
- ・ 市町村福祉計画・重層的支援体制整備移行準備事業(庁内調整)等で各課の業務内容や施策を把握した。行政用語や通知文書などは生成 AI を活用し要約することで効率化を図った。【宇城市】
- ・ 事業に取り組むにあたって、事業内容を正しく理解して検討を進めるために、全国 PF や PF の検討段階にも関わった有識者として NPO 法人あなたのいばしょへのヒアリングを実施した。【宇城市】
- ・ これまで実施してきている『断らない相談支援』の中で、孤独・孤立の相談も含め、地域・住民の課題を広く把握していた。相談の中で行政のリソース、既存制度、既存の枠組みで対応できないことを把握し、それらを解決するための枠組みの検討に活用。【座間市】

### ■日ごろから関係団体との情報交換を実施している

- ・ 地域の活動者の中でも、助け合い活動連絡会は町会、自治会、ボランティアなどの活動団体だけでなく、区・社会福祉協議会とも連携してまちづくりを行っている。対象者を定義せず、幅広い対象者を支援するための自発的な PF が民間主導で既に地域に存在していた。長寿応援課は、この江東区助け合い活動連絡会を通じて高齢者の見守り事業を実施しており、地域の現状・課題については現場の声を把握していた。【江東区】
- ・ 第2層生活支援コーディネーターが日頃から地域の活動者より地域の現状について情報を得ていた。日常生活圏域によって、町内会・自治会コミュニティの強さ、民間の活動者の数・種別について大まかに把握するとともに、地域によって状況が大きく異なることを把握。【春日井市】
- ・ 自治会や健康づくり推進員等の住民主体の活動や、福祉関係者の取組など、孤独・孤立対策と関連のある取組・活動主体は既に地域に存在していた。このため、PF 準備会のほか、先進事例の視察の行程で、関係者から日ごろの活動の中で感じていること等を共有いただく場を設定し、統計的な理解ではなく、実感としての現状を知ることを目指した。【生駒市】
- ・ 初期段階では以下の方法で地域の実情の把握を行っていた。【宇城市】
  - 地震被災による新たなコミュニティの形成及び座談会の開催、福祉サロンの形成・運営
  - デジタル拠点・e スポーツ拠点施設「うきのぼ」との連携

### ■庁内での情報連携のタイミングがあり、関係課と認識合わせを実施

- ・ 庁内には、地域福祉計画の枠組みの中で開催する「庁内連携会議」という会議体が存在しており、孤独・孤立という問題へは既に共通理解があった。この会議は年に2 回開催し、その時々に応じたケースを取り上げ、福祉系の部署が集まって議論するものである。こういった場において、例えば最近では「ごみ屋敷」の問題などが共有されていた。周辺の人にとっては問題だが、ごみ屋敷の中にお住まいの方々のごみではないと考えており、彼らも孤独・孤立状態にあるケースが多い。【江東区】

### ■既存組織会議体との重複排除のため、既存の会議体を柔軟に活用、構成員も概ね引継ぎ

- ・ R4 年度事業では、「地域福祉推進市民会議」をコアとし、そのほか行政とつながりがある支援機関・民間企業を追加する形で、連携 PF を立ち上げた。今後は孤独・孤立対策の推進のために、現在の PF を基盤として、庁内関係部署や外部機関・外部団体の参画などを検討していく。【登別市】
- ・ 先述の地域ケア会議(主に高齢者が対象)では 12 地区それぞれが年に 2 回、「地域協議会」を開催している。近隣地域の生活課題の解決方法を知り、自分の地域で取り入れることを検討する場であり、民生委員や UR の生活支援アドバイザー等の活動者が集まる。この場を既存の PF として活用し、孤独・孤立の視点を取り入れることで、参加者同士の連携強化や住民の意識向上に繋がる場づくりを目指す。【春日井市】

### ■新しいコンセプトで連携 PF を設立

- ・ 自殺対策の研究者である富山大学の立瀬助教にどのようにプラットフォームを構築していけばよいか相談する中で、2 層構造(①PF 自体の運営を考えるコアメンバー、②ゆるいつながりをつくり、気軽に参加できるメンバー)を検討していた。①のコアメンバーが誰になるか、コアメンバーをどのように集めていくかについては、PF を形成していく中で決めていくこととした。【富山県】
- ・ 「品川区の地域福祉に関するアンケート調査」(令和 5 年 3 月)の結果より、若年層は、他の年代と比較して孤独を感じている割合が高くなっていることが判明。上記に加え、若年層はこれまでの区の支援や制度の狭間にいる層ということもあり、PF 構築にあたってのターゲットを若年層に設定した。【品川区】
- ・ 既存の地域協議会に加えて、幅広い市民を対象に、孤独・孤立への対策を行う新規 PF を構築。福祉的活動に限らない「居場所づくり」・「交流」に関わる活動団体や企業、社会福祉法人などに参加を呼びかけることで、重層的な支援体制の構築を目指す。新規 PF についても既存 PF 同様に、市民自身でできることを市民が自主的に考え・活動する場を目指した。【春日井市】

### ■参加主体に重複はあるものの、連携 PF と重層との役割分担を整理

- ・ 連携 PF の参加団体は、重層の参加団体と重なる部分も多いため、重層との違いを整理することとした。具体的には孤独・孤立対策においては、福祉外の連携や予防的観点が必要となることを踏まえ、連携 PF では、支援の早い段階を担う方針を整理した。【宇城市】

### ■連携 PF は立ち上げ済みであり、今年度は参加者の拡大を検討

- ・ R4 年度事業では、「地域福祉推進市民会議」をコアとし、そのほか行政とつながりがある支援機関・民間企業を追加する形で、連携 PF を立ち上げた。今後は孤独・孤立対策の推進のために、現在の PF を基盤として、庁内関係部署や外部機関・外部団体の参画などを検討していく。【登別市】

### ■これまでの福祉での連携を活かしつつ、福祉以外の分野の関係者との連携の枠組みを広げる

- ・ これまでの“福祉”の枠を超えた地域のステークホルダーとのプラットフォームによりこれまでの支援で抜け落ちていた層への支援の可能性を広げる。同時に、支援団体側については、直接的には福祉とは関係のないと思われる団体や人でも気軽に参画・活躍できる枠組みを整備することで、さらなる連携枠組みの拡大を図る。【座間市】
- ・ 行政と支援団体は顔の見える関係が構築できていたが、支援団体同士の関係性構築には関与できていなかったため、いざ支援が必要になった際に当事者を適切な支援団体と結びつけるためにも、支援団体同士の横のつながりはあるべきだと感じていた。【飯山市】
- ・ 福祉関係の団体を想定しつつも、一見孤独・孤立に関係のなさそうなシルバー人材センター、スポーツ関係団体、ビジネス系団体も候補メンバーに含めることで、孤独・孤立の予防の観点も意識するよう努めた。【飯山市】

### ■分担等を整理し、地域に根差した複数の PF を構築することを目指す

- ・ 面積が広大で市町村数が多い中、全道の PF では「地域づくり」の推進はなじまないことから、地域の実情に応じた PF を形成し、全道の PF と役割分担の上で推進する。わかりやすい行政単位、十分な理解、できるだけ負担を少なくすることに留意し、道が設置主体となって 14 の振興局単位で設置する。【北海道】
- ・ 地区ごとの活動者や特有の資源・課題等に応じた官民連携の場を作らなければ、持続的に発展させることは難しい。一方で、本事業期間内で各地区の詳細を把握し、全地区に適した PF を構築することは困難である。そのため、まずは1地区をモデル地区として選定し、PF を試行的に運営する。この地区は 12 地区の中でも人口減少や外国人世帯・ひとり親世帯などの課題が想定されると共に、解決に資する多様な地域資源があることを把握していた。今後展開する際には、各地域のソフト・ハード両面の資源を把握しながら、地域特性に応じた PF を徐々に展開していく。【春日井市】

■支援団体への調査で課題を把握、リソース調査で支援団体の活動内容の把握

- ・ 内閣官房のNPO法人ポータルサイトや仙台市の持つデータベースを基に、仙台市内に拠点を置く支援団体を整理した上でアンケート調査を実施した。アンケート調査項目には、地域の問題意識や支援ニーズについての質問に加えて、今後構築を目指す連携PFへの参画への関心も聞くことで、連携し得る庁外組織の掘り起こしも行った。【仙台市】
- ・ 富山県内で活動するNPO法人、社会福祉法人、こども食堂、地域包括支援センター等約700団体に対してアンケートを実施し、193団体からの回答を集めた。アンケートでは、各々の団体の活動内容を問うとともに、孤独・孤立に対する関心やすでに行っている取組について把握できるよう、設問を設計した。【富山県】
- ・ 市内で活動するNPO法人、社会福祉法人、一般社団法人等41団体に対してアンケートを実施し、27団体からの回答を集めた。アンケートでは、各々の団体の活動内容を問うとともに、孤独・孤立に対する関心やすでに行っている取組について把握できるよう、設問を設計した。【飯山市】
- ・ 品川区区内4団体、品川区外2団体の支援団体へのヒアリングを実施し、各団体の活動内容及び、若年層の孤独・孤立や実際の支援における課題認識を把握。【品川区】
- ・ 令和元年度に実施したひきこもりに係る民生委員へのアンケート調査については、今年度も改めて実施することで地域の実態把握、更新に努めた。【宇城市】
- ・ PF構成員による先進事例視察の行程も活用して、孤独・孤立に係る現状・課題の認識共有の場を設定。【生駒市】

■住民の孤独・孤立に係る実態を把握するためのアンケート調査を実施した

- ・ 国の実態調査を参考に、県民2,000人に対して、インターネットアンケート調査を実施した。その結果県内における孤独層(男性40代、女性30代が孤独を感じていることが判明)を特定することができた。【富山県】
- ・ 国の実態調査を参考に、市民1,500人に対して、郵送及びオンライン上で回答できるアンケート調査を実施した。その結果、市内における孤独層の特定(男性20代、女性30~40代が孤独を感じていることが判明)を行うことができた。【飯山市】

■コミュニティ・居場所づくり等の福祉外の活動団体から意見を把握

- ・ 今年度は試行的事業として広域的なリソース調査を実施した。登別市および西胆振に所在するNPO法人87団体のうち、合計19団体(うち市内5団体)から回答を得た。うち16団体が孤独・孤立対策に資する活動を行っていることが分かった。活動内容としては「居場所づくり」が最多だった。【登別市】
- ・ 試行的事業として地域の活動者らを対象にしたアンケート調査を実施。孤独・孤立に限らず、人とのつながりに資する取組を行う幅広い主体を対象に、活動内容や活動を通じて感じている課題、今後の孤独・孤立対策への関与意向等を調査し、庁内の関係部署と共有した。【江東区】
- ・ 第2層生活支援コーディネーターの協力により、住民へ向けて居場所づくり・まちづくりの活動を意欲的に行う活動団体について把握。地域の幅広い活動者と接点を有しており、従来の関係性等を踏まえ、具体的な活動内容について共有いただきながら、声かけを行うべき地域の活動者について検討。【春日井市】
- ・ 被災地コミュニティや地域の活動拠点からの情報把握を前提とし、地域において多様な分野で活躍し、かつ市外の視点も有する地域おこし協力隊員をはじめとする庁外関係者からの情報把握を実施した。【宇城市】

#### ■孤独・孤立の中にある当事者の方の生声を聞く

- ・ 支援団体からの紹介により、孤独・孤立の当事者 11 名(20 代 6 名、30 代 5 名)にもヒアリングを実施し、当事者の生の声を聞きつつ、課題やニーズを把握した。支援者同士の横のつながりが不足しているという課題や、「土日夜間でも相談ができ、過ごすことのできる場所がほしい」、「カウンセラーを利用したい」、「体験やイベントを増やしてほしい」、「キャリア支援を受けたい」等のニーズを把握することができた。【品川区】
- ・ NPO 法人あなたのいばしょと連携協定を締結し、あなたのいばしょに届くチャット相談から地域の相談傾向の実態把握を進めるとともに、それを活用した支援の方向性検討に着手した。【宇城市】

#### ■問題認識・理解向上を目的とした PF 構成員による勉強会や意見交換を実施

- ・ 既存の連携枠組みはあるものの団体間での問題意識の共有や自発的な意見交換などの実施までには至っていない現状があったことから、まずは PF 構成員による勉強会や意見交換の場を活用して、孤独・孤立に係る地域の課題に関して認識共有の場を設けた。【座間市】

#### ■庁内にもリサーチ、情報共有を図る

- ・ 若年層への相談支援や居場所づくり支援を行っている庁内関係課 5 箇所(保健予防課、子ども育成課、生活福祉課、子ども家庭支援センター、保健センター)にヒアリングを実施し、各課の活動内容及び、若年層の孤独・孤立や実際の支援における課題認識を把握。【品川区】

⑤	連携 PF の運営形態・体制の検討	体制	<p><b>■特定の支援対象者像・住民属性に焦点を当てた団体で体制を組む</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リソース調査で把握できた市民の「居場所づくり」や「地域づくり」に寄与する団体については、連携 PF に今後新規に参画してもらうことや、行政として関わりを増やしていく方針を整理した。【登別市】</li> <li>居場所づくりを品川区が単独で行うのは難しく、若者向けのフリースペース等、リアルな居場所を提供する支援団体や、若者が参加できる活動を提供する支援団体等と連携していく方針を決定。【品川区】</li> </ul>
			<p><b>■支援体制を検討する中で不足する機能を特定し、体制に含むことを検討</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PF における課題の分析、目標、企画についてはビジネスフレームワークを用いた立案をおこなった。参加者についても、ミッシングピースを検討することでどういった参加者を追加していく必要があるかを検討した。具体的には対象者の発見においてチャット相談等の機能が不足していることや、支援体制において、医療機関との連携が不足していると特定した。【宇城市】</li> <li>「NPO 法人あなたのいばしょ」と連携協定の締結(西日本、九州初、全国で 2 番目)し、体制に含める形とした。チャット相談で、相談に訪れた対象者を地域の支援へと繋ぐだけでなく、エリアにおける相談の傾向等について情報提供を受け、今後の地域における支援を組み立てていくことを想定している。【宇城市】</li> <li>「水平的連携」を目指し、あくまで行政と支援団体とが対等な関係で会話ができるように運営を検討した。従前の取組も含め、座間市では地域・住民からの相談ごとをきっかけに支援に当たって行政だけでは対応できない場合に、必要な支援団体とつながることで、相談を受け付けて解決するためのネットワークができてきた経緯がある。こうした連携の形を活かし、これまでの枠組みで対応できない課題や困りごとに対応すべく、“ふくし”関係の団体にも入ってもらうことで体制を強化する。【座間市】</li> </ul>
			<p><b>■既存の合議体をベースとすることで負荷を軽減した体制の構築を目指す</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R4 年度は「地域福祉推進市民会議」、支援機関、見守りに関する包括連携協定を締結している民間企業に声をかけたことで、スムーズな立ち上げができた。【登別市】</li> <li>既存の会議体で、構成メンバーがほぼ同じ会議体を集約した。具体的には、社会福祉法に基づく重層的支援体制整備事業、生活困窮者法に基づく支援会議、ひきこもり支援市町村プラットフォーム会議が挙げられる。【宇城市】</li> </ul>
			<p><b>■広域自治体において、全域と地域の PF の方向性や役割分担についてあり方を整理 <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">広域</span></b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全道の PF では情報共有、広報・啓発、支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有を実施し、振興局の PF では、地域課題の把握、地域づくり、つながりづくりの取組の推進を実施する。</li> </ul>
活動内容	体制	<p><b>■PF のメイン事業を決定し、孤独・孤立に関心のある団体やすでに取組を進めている団体を中心にメンバリングを図った</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「だれでも食堂」「子ども食堂」の考え方をベースに、子どもからご年配の方まで誰もがふらっと遊びにこられるような場を定期的に設置する取組)をメイン事業として位置づけ、その関連団体や福祉系の団体で構成する。【飯山市】</li> </ul>	
		<p><b>■PF としての取組を活性化する観点から、行政が PF の取組を徒に狭めないよう必要な機能のみを提示</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PF 設置に際しては、行政が徒に射程範囲を狭めないよう、敢えて細かいタスクを設定せず、PF が担う機能(地域ニーズ抽出・構成員の連携強化・具体的な対策の検討周知)のみを示した。【生駒市】</li> </ul>	

### ■居場所づくりに焦点を当てた取組を実施

- ・ 品川区では、NPO 法人を中心に、支援団体へのヒアリングを実施。これにより、孤独・孤立に悩む若年層が帰属できる居場所・リソースが品川区に必要であることがわかり、居場所づくりを PF の重要な機能として位置付けることにつながった。【品川区】

### ■PF 独自の新たな支援の創設を検討

- ・ 品川区と支援団体で PF 会合を開催し、実態調査により把握した若年層のニーズに応える新しい支援を PF で検討する必要性を認識した。【品川区】
- ・ まずは地域で居場所づくり・つながりづくりに取り組む活動者を集め、孤独・孤立という課題に対してできることを考えてもらう。その議論の中で、実現可能なアイデアについては、その後の会議において中身や実施主体等を検討し、具体的な形に落とし込んでいくこととした。【春日井市】

### ■広報・情報提供を主軸とした活動を実施し、支援情報を一元的に発信するなど支援情報や活動の見える化を進める

- ・ 全道の PF では全道的な活動をする団体、道内基礎自治体に対して好事例の共有や、孤独・孤立対策の普及啓発、支援情報の一元化および情報共有を実施する。振興局の PF では地域の実態に合わせて、「地域づくり」「つながりづくり」に取り組む。【北海道】 

### ■幅広い分野が関わることを前提に全庁など幅広く声がけを実施

- ・ 仙台市規模の自治体となると、組織体制は縦割りであり、他の部署との関係は弱く、巻き込みのハードルは高い。よって、プレヒアリング調査時の関係団体の照会やアンケート調査時の支援団体の洗い出しなどの試行的事業の実施プロセスの中で徐々に関係他部署とのコンタクトを取ってきた。また、試行的事業として開催したシンポジウムには、巻き込みたい関係他部署へも参加依頼を行った。さらには、重層的支援体制整備事業の基盤を活用することで関係が近い部局の巻き込みも行った。【仙台市】
- ・ 重層的支援体制整備事業の普及啓発事業の一環として実施する庁内向けの研修会を開催するにあたり、全庁に参加を呼びかけた。その際、教育委員会と連携のうえ、校長会にも参加を呼びかけた経緯もあり、今後、孤独・孤立対策において教育委員会と連携していく上でのきっかけとした。【品川区】
- ・ 教育委員会や社会福祉協議会等、関連部署への声掛けを行い、NRI との定例会議にも同席してもらうことで、市役所内での孤独・孤立官民連携 PF の思想を広めた。【飯山市】

### ■支援対象・テーマを受けて、関係が深く対応機能を有する部署に声掛け

- ・ 庁内連携会議や、重層的支援体制整備事業のケース会議に参加している部署(福祉部、子ども未来部、保健所)に対し、ヒアリングを通じて孤独・孤立の実態調査を実施しつつ、PF への参加を呼び掛けた。【品川区】
- ・ PF の開催をきっかけに、まずは担当者にて関係し得る課を選定。この際、まずは子ども・高齢者といった「支援対象者」を起点に「養育支援課」「地域ケア推進課」等を選定。その後、担当者が各課長へ直接、孤独・孤立対策の概要や必要性を共有し、参加を打診した。声掛けを行う過程において、他に巻き込むべき課についても意見が出たため、参考にしながら当初担当者が想定していなかった課へも呼びかけを行った【江東区】

### ■既存の会議体をベースに庁内への声がけを実施

- ・ 既存の庁内会議体である「自殺予防対策ネットワーク会議」をベースに、構成員を改編する形で庁内連携会議を立ち上げ、相談窓口があり支援を実施する関係課が中心に参加しており、孤独・孤立対策とも深い関係を有する。【春日井市】
- ・ 既存会議体等で、孤独・孤立対策に係る意見交換や方針について議論をした。孤独・孤立に係る顔ぶれも既存の会議体メンバーと近いことから、必ずしも新規の事業に取り組もうとするものではなく、既存事業の延長線上であり、新たな負担が増えるものではないこと等を説明し、共感を得た。【宇城市】
- ・ 庁内で多くの関係部署が広く連携しており、連携の実績もある包括支援体制構築ワーキンググループの枠組みを活用し、連携の足掛かりとした。庁内の連携では、行政だけで解決ができない課題も含めて地域リソースを活用していかに解決するかなど、いわゆる行政の発想にとらわれないよう心がけている。【座間市】

### ■理念的な庁内連携だけではなく、具体的な事業ベースで協働の働きかけを実施

- ・ 地域共生社会推進会議(市長がヘッド、全部局が参画)にて、地域共生施策の協議・推進・情報の共有等を部課横断的に実施する。理念的に連携を求めるだけでなく、庁内の既存支援策の収集や、アウトリーチで把握した課題の対応など、具体的な事業ベースで協働の働きかけを実施。特に、来年度以降、重層的支援体制整備事業等と連携していくことを見据えて、重層担当課と随時情報共有・意見交換を実施。【生駒市】

### ■庁内の関係課に情報をインプットし、共通認識の醸成、共感を得た

- ・ 庁内連携会議において、内閣官房参与から孤独・孤立の課題そのものや、対策の重要性、国の方針等についてオンラインでの講演を実施してもらい、庁内関係課への理解促進を図った。【春日井市】
- ・ 巻き込み時には、国等の関連会議における公開資料等も確認し、また類似の取組をおこなう先行自治体の資料をアウトプットイメージとして庁内説明資料として用いることを意識した。また、会議のコンセプトシートを作成し、①情報共有、②意見だし、③意思決定とその日の会議ゴールを設定した。会議の作法にそって組み立てを行ったことが、出席者間の共通認識醸成に繋がった。【宇城市】
- ・ 対話をおこなう際には、対話対象がたとえ庁内であっても、役所ならではの言葉づかいや他の部署に伝わらない言葉があるため、説明資料においても誰でもわかる言葉に留意し、言い換えて対話を行うようにした。【宇城市】

### ■孤独・孤立の入り口となる可能性のある関係課、窓口を持つ関係課への声掛け

- ・ 現在支援を必要としている人や今後近い将来に支援が必要になると思われる人に向けて広く周知するため、福祉関係部署(高齢・障がい・子ども・生活困窮)に加えて、市民相談や納税相談の窓口とも連携をとり、市民の目に触れる場所に設置した。またそれにより、市民のみならず、他部局担当者にも登別市が孤独・孤立対策に取り組んでいることをインプットした。【登別市】
- ・ 新たに声がけする範囲については、市役所は孤独・孤立のきっかけとなり得る離別・死別関連の手続きで誰もが訪れる重要なタッチポイントであると考え、関係する手続き窓口を持つ関係課へ声がけをおこなった。(戸籍住民課・住宅政策課など)【春日井市】

### ■日常的なコミュニケーション、相互に協力する関係性を構築している

- ・ 定期的に庁内へのメール配信等を実施しており、テーマについて目に触れる機会を作っている。そうすることで担当者が変わっても継続的に関わりのある分野であるという意識を醸成している。日々情報交換を実施している部署もあるほか、他部の別のPFに入るなどのつながりもある。【北海道】
- ・ 試行的事業の1つであるリーフレットの案について、作成途中の案を見せて意見をもらう等、日常的なコミュニケーションをとることで、PFの場に限らず庁内の連携体制をボトムアップで構築。【春日井市】

庁外の巻き込み

検討方法

### ■庁内の各部署と過去に連携経験・信頼関係があることを重視して検討、日ごろ関係する団体には随時情報をインプットする

- ・ 区内の5つの社会福祉法人との懇談会において、孤独・孤立対策推進事業についての概要説明を実施した。【品川区】
- ・ 庁外の関係者には、まず、行政機関と関係性がある団体をピックアップした。各団体と会話をする前に、担当課にて各団体に期待する役割を明確化し、説明会や研修会の折に提示することとした。庁内だけではなく、庁外の団体との対話においても、行政用語をなるべく使用せず、社会にてイメージが共有できるように誰でもわかる言葉を用いることに留意した。【宇城市】

### ■支援団体との意見交換を通じて、行政の発想にとらわれないPF参画団体を検討

PFで連携する団体の検討に当たっては、行政だけの発想にとらわれないようにすべく、これまでにつながない、どのような団体が巻き込めそうか、社会福祉協議会等関係する支援団体等と打合せ、意見交換を実施。【座間市】

### ■活動のさらなる展開を狙いとして市域に留まらない広域の団体との連携体制を構築

- ・ PFの活動が継続していくよう(=収束・縮小していかないよう)、市外(県域)の団体にもオブザーバーとして参画を求め、広い視野での情報提供・助言などを得られる体制を構築。【生駒市】

### ■キーパーソンを活用し、紹介をベースとした巻き込みを実施

- ・ 本年度は今後の体制検討に重点を当ててムーズに議論を進めるためにも、助け合い活動連絡会の会員からコアメンバーを抽出し、声かけを行った。江東区内における様々な活動者らを繋ぐハブ的存在であるため、今後 PF の拡張を検討する際にも、助け合い活動連絡会を起点にすることでスムーズに地域の活動者らと連携を取ることができると想定。【江東区】
- ・ 春日井市、あるいはモデル地区を対象にリソース調査等を行ったことは無く、まずは地域内で様々な活動主体と関係性を持つ社会福祉協議会へ打診。選定基準として、既に具体的な活動を行っている活動者や交流事業を実施している方々をご紹介頂いた。【春日井市】
- ・ 市役所からの声かけした中心メンバーをベースに、参加者からの紹介があれば、新たな主体の参画も歓迎する。【春日井市】
- ・ プレヒアリング調査(富山県カウンセリングセンター、富山県子ども・若者相談センター、古本なるや等)や学識有識者(富山大学立瀬助教)や関連団体(若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会)への訪問により、ネットワークの構築を図りながら、プラットフォームの趣旨に賛同してくれるメンバーを集めた。【富山県】
- ・ 富山大学の立瀬助教から核となっていただけの団体(若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会)を紹介していただくとともに、県内の支援団体へ孤独孤立対策の現状やプラットフォームにどのようなことを期待するか等についてヒアリングを行った。【富山県】

### ■リソース調査を活用し、声かけする団体を把握など、調査や情報発信をきっかけとした声かけを実施

- ・ 北海道支援情報ナビに新たに登録した民間団体には PF への参画も促す。【北海道】
- ・ 今年度は試行的事業の 1 つである広域的なリソース調査の実施にあたって、周辺自治体にコンタクトを取り、調査の実施を周知した。広域的なリソースの有効活用を目指し、今後周辺地域と連携する可能性を模索している。【登別市】
- ・ プレヒアリング調査やアンケート調査を通じて連携 PF に参画意向のある支援団体を掘り起こし。アンケート調査においては、86 先が連携 PF に関心があると回答した。【仙台市】
- ・ 品川区からの委託事業を行っていたり、重層的支援体制整備事業のケース会議に参加したりしていた中で、既に品川区とのつながりのあった社会福祉協議会や、フリースペースを運営する NPO 法人に対し、ヒアリングを実施。フリースペースを運営する NPO 法人からは、「フリースペースの運営において、医療機関・保健センター等との連携強化が必要だと感じている」との声があり、今後の PF での連携の可能性を模索することができた。【品川区】
- ・ 試行的事業で実施したアンケート調査の結果を基に、次年度以降に参加の声かけを行うことも想定。取り組みを進めるなかで、孤独・孤立対策に協力いただける企業・団体等に随時参加いただき、拡張していくようなフレームとする。【江東区】

### ■支援団体の活動に飛び込むなどの工夫で、新規のネットワークを開拓

- ・ 仙台市が企画していたシンポジウムでは、登壇者の属性を分けることで従来の福祉に留まらない多様なテーマとの連携の重要性を謳うことを目指していた。主担当は、このテーマに適した団体を自主的な調査等により見当を付け、直接足を運び会話をすることで、シンポジウムへの登壇の承諾を得た。ここでの連携をきっかけに、継続した連携 PF での関りを生み出していく。【仙台市】
- ・ オンラインカウンセリングサービスを提供する民間企業や、クリエイターへのキャリア支援を行う NPO 法人等、これまで品川区とのつながりがなかったり、福祉以外の領域で活動したりする団体に対しても思い切ってアプローチをしたことで、ヒアリングの実施が決定。これまで関係性のなかった支援団体へのアプローチにあたっては、区の職員が実際に当該支援団体の活動に参加したり、訪問や活動の見学をしたりすることで、良好な関係性を構築することができた。ヒアリングでは、「品川区との連携を模索していきたい」という反応を得ることができた。【品川区】

### ■地域で活動されている団体・個人の声を調査に役立てるとともに、普及啓発イベントにおいても協力を仰いだ

- ・ キックオフイベントの開催にあたり、パネルディスカッションのパネラーとして登壇いただけるよう、地域で活動している団体や個人に声をかけた。福祉のバックグラウンドに限らず、人とのつながりのために活動している方々にパネルディスカッションに参加してもらうことで、誰でも活動の一步が踏み出せることをメッセージとして発信することができた。【飯山市】

(ウ) 設立段階

⑦ 域内住民・  
関係団体  
への情報  
発信

広  
報  
活  
動

■対象よっての広報ツールの使い分けが重要。これまでリーチできていない対象、今回注目したい対象に有効な手法を突き詰めて検討

- ・ フォーラムの開催に先立ち、区内の掲示板等へチラシ・ポスターの掲示や区報への掲載を行い宣伝活動を行った結果、当日は100名を超える区民が参加した。当日の様子については、撮影・編集を行い、江東区公式YouTubeチャンネルでの配信を行った。情報アクセシビリティの観点にも留意し、講演内容について字幕付の動画を作成。1回のフォーラム開催に参加できる人に限らず、さらに多くの区民を対象に理解を促進。配信後約1週間で279回再生された。【江東区】
- ・ 情報発信時の工夫として、事前に、国や民間企業が実施したアンケート調査をもとに、各年代がどのような媒体から情報を収集しているのか等について情報収集及び分析を行った。周知したいターゲット層を先に設定し、どのように周知するのかを決めて、マッチするチャンネルを選定した。その結果、以下の通り対象と情報発信方法を決定した。【宇城市】
  - 若年層…インターネット広告、SNS
  - 高齢層…広報誌、TV広告、全戸配布チラシ

■紙媒体の配布方法では、広報紙での大規模配布や孤独・孤立の入り口になりうるタイミングでアプローチするなど、配布方法、伝達方法を工夫

- ・ 公共施設における広報活動を実施した。具体的には、チラシ、カード、配布用ステッカー、施設(来庁者トイレ等)貼り付け用ステッカーを作成、配布したほか、研修会やイベント等でも配布した。【北海道】
- ・ 今年度作成したパンフレットは、市広報誌での大規模配布に加え、市関係部署や外部関係機関等に設置して、相談者に直接配付するほか、孤独・孤立に悩んでいる自覚がない市民やその周囲の人の目に偶然留まることを目指した。【登別市】
- ・ 役所は孤独・孤立の原因となる離別・死別関連の手続きで誰もが訪れる重要なタッチポイントである。そのため、地域福祉課の所管する孤独・孤立関連の窓口に加え、孤独・孤立の原因となる離別・死別関連の手続きを行う課等の窓口にも相談窓口の情報を一覧化したリーフレットを設置し、市民へ配布する。庁内連携会議への参加打診時に、リーフレット設置・配布についても併せて打診しており、スムーズに設置することができた。【春日井市】
- ・ 孤独・孤立支援ポータルサイトの周知のためのステッカーを作成し市内各所に掲示。市の広報紙や報道発表など、通常の周知方法では届きづらい層にアプローチするために、日常生活の動線にある施設に、かつ、大量に掲示し、自然と目につく形での周知を行うため、日常生活の動線上で自然と目に付くことを狙いとして、公共施設ほか、病院、事業所等の窓口や掲示板、待合室、トイレ等、人目のつきやすい場所に幅広く掲示を依頼。【生駒市】

■内容を読みたくなる構成や、相談しやすいメッセージ、受け取りたくなるシールなど配布物の内容を工夫

- ・ リーフレットに記載の窓口は「高齢者」「〇〇について」といった支援の対象ごとに分類するのではなく、「～できない」「～で悩んでいる」など当事者の目線でのタイトルに置き換えた表現とすることで、明確な悩みが無い人でも、ふと手に取れるような内容とした。【春日井市】
- ・ パンフレットの内容は、過去に高齢者向けに相続や終活等について整理したものをベースに、一般的にだれもが興味を持てるような読み物を作成。その中に孤独・孤立に関する概要や取組の情報を掲載することで、幅広い対象者へ自然と情報を伝えていくことを目指した。【春日井市】

■開催場所の工夫、集客力のある会場選びや開場装飾で機運醸成、イメージ戦略

- ・ 休日のショッピングモールで音楽を交えたトーク形式の啓発イベントを開催。フォロワー数の多い20代のユーチューバー、自らひきこもりを経験したインスタグラマーと講師の鼎談を行い、一般道民への孤独・孤立問題とゆるやかなつながりの大切さの理解を促した。【北海道】
- ・ 従来の福祉の枠を超えた関係者の巻き込みという観点では、シンポジウムの登壇者の設計だけでなく、会場装飾やノベルティといった工夫も取り入れた。会場装飾としては、主に知的障害のある作家の描くアートの制作を手掛ける株式会社ヘラルボニーの仙台事業部と連携し、会場にアート作品を展示・装飾した。また、ノベルティとしてヘラルボニーのドリップバッグコーヒーや地元のシニアが作ったおにぎりを用意した。【仙台市】
- ・ 平成28年熊本地震に係る復興住宅等の新しいコミュニティと、既存の地域コミュニティの集いの場を形成して、孤独・孤立に係る情報発信を図った。また、マスコミの報道を通じて、本事業を住民へ周知した。【宇城市】

■有識者を呼び理解を深めるための研修会等を実施し、人材育成に取り組む

- ・ ひきこもりをテーマに道内の市町村や支援者等を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。講演会の前に自治体職員同士対面の情報交換会を開催した。意識の差がみられる中で、ひきこもり等の課題についてまずは知ってもらうことを重視し、聞きやすく、わかりやすい会とすることを目指し、著名な講師により関心をもってもらい、道内の活動が活発ではない地域においても、現状把握や対策に乗り出すきっかけ作りとした。【北海道】 **広域**
- ・ 区内の活動者や、これから支援活動を始めたい・興味があるような人を対象に、「孤独・孤立を考える」フォーラムを開催した。孤独・孤立問題の概要や対応の必要性について説明すると共に、地域の活動者の支援が重要であることを有識者より具体的な事例を交え伝えた。これにより、活動者らの取組活性化や、支援に興味・関心がある人へは最初の一步を踏み出すきっかけとなる場を提供した。【江東区】

■関連イベントとの一体的なシンポジウムの実施による効果的な情報発信

- ・ シンポジウムを開催。開催に当たっては、地域共生社会の推進に向けたイベントとの連携・一体的な開催により、幅広い対象に情報が届くよう周知を実施した。【生駒市】
- ・ 「飯山市孤独・孤立対策推進キックオフイベント～みんながつながり、支え合う地域の居場所づくりを目指して～」として、実態調査の報告、大西参与からの基調講演、地域で活動されている方3名を招いたパネルディスカッションを行った。【飯山市】

■孤独・孤立対策に取り組むNPOや事業者等とのモデル事業実証実験として「だれでも食堂」を開催した

- ・ 孤独を予防するという観点での居場所づくりとして、「だれでも食堂」を開催した。100名分用意した弁当はすべて配布され、フードドライブとして、使い切れない未使用食品を必要な方に配布するという方法で新たなつながりを創出できるよう工夫した。【飯山市】

■アートを起点とした情報発信の実施

- ・ アートによる居場所づくり(ワークショップ、展示会)の実施により、福祉や孤独・孤立という観点では関心の少ない住民も含めてアートを起点に広く情報を発信した。【座間市】

#### ■能登半島地震を受け、「災害時の孤独」をテーマにシンポジウムを開催

- ・ 「富山県孤独・孤立対策シンポジウム」として、実態調査、支援団体調査の報告、大西参与からの基調講演、県内で活動されている方3名を招いたパネルディスカッションを行った。【富山県】
- ・ パネルディスカッションでは、能登半島地震をきっかけに「災害と孤独」を一つのテーマとして取り扱った。パネラーの一人が被災して仮住まいでの生活を経験しており、実体験を元にお話いただくことで、災害時に陥りやすい孤独・孤立への対策の重要性について考える機会を県民に提供した。【富山県】

#### ■ノベルティ、グッズの配布で、家に帰った後も思い出してもらい、二次的な周知啓発の効果を期待

- ・ 広報動画の上映や、道独自の孤独・孤立対策のロゴ、相談先情報付きのグッズの配布を行い、相談窓口の周知も合わせて行った。グッズはメモ帳や冷蔵庫に貼れるクリップといった長く使い、目に触れるものに支援情報を載せ、工夫した。【北海道】

■連携 PF の会合においては、参加者同士の活動紹介やつながりづくりの場とする

- ・ 現状の PF 参画メンバーには引き続き連携 PF に関心をもってもらっているが、今年度実施した PF 推進会議において、「他の参加者とは 1/3 程度しか面識がない」といった声も聞かれたことから、特に他参画団体と直接的なつながりを持たない団体や(今後の)新規参画団体を中心に、メンバー間の交流・連携の機会を設けていくことも、運営上必要になると考えられる。【登別市】
- ・ 地域の活動者らも、PF 参加前は同じ地域内でどのような人がどのような活動を行っているのかは把握できていなかった。PF の場で一緒に成功体験を積んだことで信頼関係が構築され、参加者からは「今後困りごとがあった際には、〇〇さんを頼ってみよう、とお互いに相談できる。」といった声が確認された。【春日井市】
- ・ PF の運営では、日常の取組の中では直接的には関係性がない／少ない団体も含めて勉強会を実施。PF で連携することにより、直接的な横のつながりがなくても、勉強会をきっかけとして団体間でつながることで課題が解決できる枠組みを目指す。具体的には、地域で課題があった場合に、支援団体自らが関係しそうな組織に個別に話をし、支援や課題解決の取組につながる形を目指す。【座間市】
- ・ PF のメイン事業として「だれでも食堂」を定期的開催し、各回でテーマを設定して、テーマに関係のある支援団体に順番に企画をリードしてもらうなど、運営方法については今後議論する予定。【飯山市】

■自治体は主に会合の開催を担い、参加者の課題の把握、ニーズのある活動を把握し、推進する

- ・ アジェンダとしては、本事業で取組む各試行的事業への意見を募ることを中心に据えた。具体的に検討できる内容のため参加者が発言しやすくなると共に、会議を通じて取組みが形になる過程で課題を自分事化して議論に参加しやすくなった。試行的事業への意見を通じて自然と地域の現状・課題が見えてくることに加え、参加者へはざっくりと地域の孤独・孤立に対する課題意識等についても意見をいただくことで、来年度以降の区の方針を検討するための材料を得た。【江東区】

■2 層構造の中で、コアメンバーでの運営会議、それ以外のメンバーとのゆるいつながりづくりを予定している

- ・ PF 形成にあたり、コアメンバーで定期的に運営会議を行いつつ、それ以外のメンバーに対して定期的に勉強会・講演会・WS 等を開催することで招集をかけ、支援団体同士がゆるくつながることのできる PF の構築を目指す。【富山県】

■PF 設置初期段階では、構成員間の取組の把握・問題意識の共有のほか、論点設定や事前の趣旨説明の丁寧な実施が肝要

- ・ PF 設置当初は、できる限り幅広い分野のメンバーに参画を求めたい一方で、大所帯になればなる程、PF の場が形骸化することや、孤独・孤立の問題に関する意識の濃淡による構成員間の「温度差」が生じるリスクが高まる。事務局(行政)においては、論点設定の仕方や事前の趣旨説明等の丁寧な実施が重要。【生駒市】

■PF において、新たな支援を一体的に実施することを検討する

- ・ 孤独・孤立に悩む若年層に対する支援策について、具体的には、孤独・孤立の当事者へのヒアリングを通じてニーズのあったオンラインカウンセリングサービスや SNS を通じたアウトリーチの実施を PF 会合で検討予定。【品川区】
- ・ PF で出されたアイデアを基に、気軽に気持ちを書き込めるノート「ぷらっと」を作成した。自分の気持ちや話したいことを市民が自由にノートに記入し、その内容を受け止めた誰かがコメントを返し交流を図るというもので、特定の関係者間でノートを共有して活用する、もしくは市民が身近に立ち寄り施設等にノートを設置して匿名で活用することを想定している。【春日井市】

#### ■当初は自治体が主導し、他地域への横展開にむけたノウハウの獲得等を実施

- ・ 面積が広大で市町村数も多く、地域の実情や社会資源も様々であることから、「地域課題の把握」や、「地域づくり」、「つながりづくり」の取組を推進することを主な活動とする。小規模な市町村が多い本道の現状を踏まえると、道が設置主体となって14振興局単位で、市町村及び関係団体の賛同の下に設置することが考えられる。既存の広域的な連携組織体をベースに発展させていくことが考えられる。【北海道】**広域**
- ・ PFの運営にあたっては、第2層生活支援コーディネーターの協力のもと、事前に資料や当日の議論の方向性・流れ・着地点を明確にイメージ。また、当日議論については各グループに担当課職員が加わり、ファシリテーションを実施。立ち上げ期のため、しっかりと手間をかけて運営を行い、PFを通じて何か1つでも形にするというゴールを確実に達成することを目指した。最初は行政の負担が大きいものの、直接運営することで、今後の広域展開に必要な現場感・運営ノウハウを獲得。他地域での横展開へ向けた基礎を固めた。【春日井市】

## (工)自走段階

### ⑨ 今年度の積み 残し課題

#### ■持続可能性を考えた、今後の PF の運営主体の検討

- ・ 連携 PF については、具体的な想定組織や運営スキーム等が検討できておらず、来年度以降の検討が必要である。【仙台市】
- ・ 地域共生の関連事業との一体的な推進の後に、継続的な取組にいかにつなげるかが今後の検討課題。【生駒市】

#### ■関係者の継続的な巻き込み、拡大

- ・ 全道の PF の参画団体の拡大、振興局の PF の立ち上げ【北海道】**(広域)**
- ・ 支援分野によっては、広域的に連携することが有効と考えられる。その際に連携 PF の既存ネットワークがどのように活用できるか、今後検討したいと考えている。【登別市】
- ・ 今年度の取組の中で関係を生み出し、徐々に構築してきたものの、まだそのネットワークは希薄。そもそも大規模自治体で縦割り思考が強い組織になっているため、継続的な巻き込みにより引き続き保健福祉以外の部局との連携を深めることを目指す。【仙台市】
- ・ 今後の PF 運営については、現在は子ども・高齢者などの「支援対象者」を起点に関係者を選定しているものを、防災といった「テーマ」起点で運営する、といった方向性の検討、それに伴うプレーヤー拡大・担当部署の見直しなどが実施され得る。【江東区】
- ・ 行政主体で連携体制の構築を行うことは重要である一方、普段関連の深い団体に留まる傾向があるため、きっかけとして初期段階では行政発の連携促進をしつつも、今後いかに団体のネットワークを広げるかが課題。特に、孤独・孤立に直接的に関係性が少ないと思われる団体の巻き込みには、合意形成や調整に時間がかかることから今後の課題となる。【座間市】
- ・ シンポジウム前に市町村担当者への PF 形成に係る説明会の実施、PF への参画意思のある支援団体や個人の方に対しての参画手続きを予定していたが、能登半島地震の影響により延期となった。災害対応が落ち着いた 2024 年度以降市町村への説明会及び PF メンバーの募集(オンライン上を想定)を実施し、PF を設立(参画メンバーの確定)する予定である。【富山県】
- ・ 今年度の実施事項を経て、以下の積み残し課題が生じた。【宇城市】
  - 持続的な PF 自走を見据えた実施主体の選定・育成
  - 県・周辺自治体との PF や協議会の枠組み構築
  - NPO 法人あなたのいばしょとのより強固な情報共有・連携のあり方

#### ■参加者が重複する中での、重層との棲み分けの整理

- ・ 参画主体が連携 PF や地域協議会と大いに重なり得る「重層事業」の会議体との関係性の整理として、重層事業の「手前のステップ」(＝要支援者の発見・拾い上げのステップ)として連携 PF を位置づけると整理したが、さらなる具体化にあたっては関係者と引き続き協議する予定である。【登別市】

#### ■域内全体での取り組みの活性化にむけて、市民の巻き込み・周知を推進する

- ・ PF 参加者の意見などから、区民への重要なアウトリーチ資源である町会・自治会といったコミュニティと距離の遠い環境にいる区民へのアプローチが課題であることが確認された。例えばタワーマンション等ではマンション内の組合や行事の開催等は管理会社等が主催しており、周辺の自治会・町会や、地元住民とのつながりは薄い。【江東区】
- ・ PF 立ち上げの事実そのものよりも、「このような取組を行っている」という結果とそのプロセスを公表したほうが、市民にとっても取組を理解しやすく効果的であると想定される。PF で具体化された、つながるノート「がらっと」を運用し、それに対して地元紙などの取材を受けることなどにより情報発信を行っていく方針。モデル地区での取組を発信していくことで、周知をはかり、今後の横展開に活かしたい。【春日井市】

■**初年度の取組から得られた知見をもとに、対象テーマの見直し、決定を進める**

- ・ PF における連携強化を測る。本年度の PF 運営経験や参加者からいただいた意見を基に、PF 会合を開催し、テーマの見直しや他地域の事例を参照しながら、具体的な支援策等についても検討を行う。【江東区】

■**十分な理解のもと推進するため、継続的な情報発信、普及啓発**

- ・ 理解が不十分だと、既存施策との違いが曖昧なままの、“ふわっとした”イメージ先行の取組となることや、関係者の熱量に差が生じることで、行き詰まる懸念があることから、地域の関係者すべてが孤独・孤立対策の重要な理念である「予防」や「地域づくり」、「つながりづくり」を十分理解する必要がある。R6 年度に施策説明会を通じて、道本庁から振興局に周知し、振興局から市町村や支援団体に理解を求める。適宜道庁において、各地域の取組状況を把握する。【北海道】**広域**
- ・ 来年度以降も「つながりサポーター養成事業」を継続実施することを予定しているが、今年度事業ですでに「つながりサポーター講座（試行実施）」を受講してもらった PF 推進会議の参加者から、市民への周知、孤独・孤立問題への理解を呼びかけてもらう、また「つながりサポーター講座」に興味を持ってもらえるよう関係する PF 外の関連団体に働きかけてもらう、等の対応を検討している。【登別市】
- ・ 今年度は、連携 PF の設立準備として、シンポジウムの開催と庁外組織と連携した情報交換会の開催を行った。引き続き、これらの活動の継続による庁内外組織とのネットワークの拡充と域内における孤独・孤立対策の理解度促進を図る。【仙台市】
- ・ 来年度以降は、例えば HP を作成してそこに孤独・孤立対策関連の情報を集約し、区民への周知を図るなども含め、どの媒体に何の情報を載せるのが適切か判断しながら具体的な検討を行う。【江東区】

■**参加団体の拡大にむけた声かけ、福祉分野外への展開、支援対象者の拡大**

- ・ 全道 PF においては、更なる参画団体として、町内会連合会、ライフライン事業者、新聞社、不動産関係団体等への声かけを予定している。【北海道】
- ・ 子ども食堂やフードバンク、ボランティア団体など、これまで関わりが多くなかった主体や、リソース調査で新規把握した団体等との関わりについても模索していく。【登別市】
- ・ 来年度以降は、若年層のみならず、幅広い年代に支援を提供していく。NPO 法人との連携等を所轄している地域振興部とも連携し、福祉分野以外にも多様な活動を行う支援団体を PF のメンバーとして巻きこんでいく予定。【品川区】
- ・ 福祉関係の部署が推進する際には既存団体・事業との相乗効果などのメリットも見込まれる一方で、いわゆる福祉に関わりの少ない団体との連携には工夫が必要となる。そのため、今後さらなる枠組みの拡大に当たっては企画系の部署や経済系の部署との一層の連携強化も一案となる。【座間市】
- ・ 将来的には PF イメージに示した関係者に加えて、病院と連携した治療領域への導線や児童・困窮・障害等の領域との連携も視野に入れている。病院への声かけは先方から役所にチラシを置いてほしいという要望を受けたことからつながりがあり、その接点を活かしつつ、連携を模索する予定。【宇城市】

■**モデル地域でのノウハウのパッケージ化と地域への横展開**

- ・ モデル地区でのプラットフォームの開催ノウハウをパッケージ化し、市内他地域への展開を図る。【春日井市】

■**PF の分科会設置、関連する施策との連携を検討**

- ・ さらなる新たな取組を検討すべく、分科会などの設置も検討。重層的支援体制整備事業等と連携していくことを見据えて、重層担当課と随時情報共有・意見交換を実施。【生駒市】

■**小規模都市ならではの孤独対策についても検討する**

- ・ 実態調査において、「近所の人と顔の見える関係性が築きやすい」という飯山市の特徴をよく思っていない方の方がよいと思っている方よりも孤独を感じやすいなどの小規模都市ならではの孤独の存在が判明したため、それに対応する取組を考えていきたい。【飯山市】

**■県として PF メンバーや支援情報のハブとなる機能を持ちつつ、PF を運営する**

- ・ 広域自治体が運営する PF として、以下のアクションを予定している。【富山県】
  - 県内支援団体の事業内容・窓口等の連絡先をとりまとめて県 HP に掲載
  - 連携 PF の運営に向けた体制構築と運営方針の策定
  - 体制構築に必要な支援団体への募集・声かけ
  - 勉強会の定期開催によるゆるいつながりの継続

**■市内他地域への横展開にむけて、人材育成・予算確保を併せて進める**

- ・ 12地域での PF の立ち上げにむけては、運営主体の育成が重要である。数年をかけて、PF 運営を担うことができる人材の育成と併せて他地域へ展開していく。人材確保・育成へ向けては、行政の働きとしては予算を確保することが重要。PF の必要性や効果について示しながら行政内部での予算獲得へむけて働きかけを行う。【春日井市】

### 3-2. 広域自治体・大規模都市ならではの取組・ポイント

3-1 で取りまとめた連携 PF の行程および実務上の留意点をとりまとめていく上で、基礎自治体と広域自治体、さらには基礎自治体の中でも大規模都市とそれ以外の都市では、取り組む内容や実務上の留意点が異なることが分かってきた。よって、ここでは広域自治体と大規模都市ならではの取組やそのポイントについて、下図の通り整理した。

なお、別契約の調査研究である（東北、関東、北陸・東海、近畿地域）と昨年度事業である地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究について弊社にて受注していることを踏まえ、本章については当該案件における自治体の取組も併せて類型化の対象とした。

図表 広域自治体・大規模都市ならではの取組・ポイント全体像



※附番は下表の取組・ポイント番号に紐づいている。

## 広域自治体ならではの取組・ポイント詳細

【体制構築】	
① 基礎自治体との階層化、役割の整理	<p><b>■広域自治体と基礎自治体が担うべき役割・機能を分担する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 面積が広大で市町村数が多い中、全道の PF では「地域づくり」の推進はなじまないことから、地域の実情に応じた PF を形成し、全道の PF と役割分担の上で推進する。わかりやすい行政単位、十分な理解、できるだけ負担を少なくすることに留意し、道が設置主体となって 14 の振興局単位で設置する。【北海道】</li> <li>・ 広域自治体が運営する PF として、以下のアクションを予定している。【富山県】               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 県内支援団体の事業内容・窓口等の連絡先をとりまとめて県 HP に掲載</li> <li>✓ 連携 PF の運営に向けた体制構築と運営方針の策定</li> <li>✓ 体制構築に必要な支援団体への募集・声かけ</li> </ul> </li> <li>・ 勉強会の定期開催によるゆるいつながりの継続県という広域自治体の立場で実施できることには限界があり、孤独・孤立対策に係る取組の中心となるのは市町村だと考えられている。県としては市町村の取組と上手く結びつくことを意識しつつ、人材等の観点からのサポートが検討されている。県の役割を具体的に明示しつつ、役割範囲の中で何をすべきか、といった検討の必要性も考えられるようになっている。【鳥取県】</li> </ul>
【アクション】	
② ガイドラインを示す、進捗管理をする	<p><b>■あり方やガイドラインを整理した</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全道の PF では情報共有、広報・啓発、支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有を実施し、振興局の PF では、地域課題の把握、地域づくり、つながりづくりの取組の推進を実施する。振興局の PF については、今年度取りまとめた内容を全道に周知するとともに、モデル地域をはじめとした各地で PF の立ち上げを目指す。理解が不十分だと、既存施策との違いが曖昧なままの、「ふわっとした」イメージ先行の取組となることや、関係者の熱量に差が生じることで、行き詰まる懸念があることから、地域の関係者すべてが孤独・孤立対策の重要な理念である「予防」や「地域づくり」、「つながりづくり」を十分理解する必要がある。R6 年度に施策説明会を通じて、道本庁から振興局に周知し、振興局から市町村や支援団体に理解を求める。適宜道庁において、各地域の取組状況を把握する。【北海道】</li> </ul>
③ 基礎自治体への情報発信・機運醸成	<p><b>■振興局や関係課の意識啓発、意欲を高める工夫、仕組みづくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県レベルでのプラットフォームは、広報啓発や支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有などの面では効果的である。【北海道】</li> <li>・ 振興局や市町村の意識啓発、意欲を高める工夫、仕組みづくりを検討する。具体的には、孤独・孤立の問題や対策に関する広報・啓発、連携した取り組みの好事例の共有等を全道の PF において推進することが考えられる。【北海道】</li> <li>・ 「ひとりじゃないよ！愛媛県」として、孤独・孤立対策に係る相談窓口兼支援情報サイトがリニューアルされた。サイトは、テレビ CM や新聞などを通じて、告知が進められた。立ち上げに際し、「ひとりじゃないよ！えひめシンポジウム」を開催し、域内に県の取組状況の情報発信と、それに伴う域内住民や関係団体内での意識醸成が行われた。【愛媛県】</li> </ul> <p><b>■市町村への説明会を経て、PF メンバーの募集を実施する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シンポジウム前に市町村担当者への PF 形成に係る説明会の実施、PF への参画意思のある支援団体や個人の方に対しての参画手続きを予定していたが、能登半島地震の影響により延期となった。災害対応が落ち着いた 2024 年度以降市町村への説明会及び PF メンバーの募集(オンライン上を想定)を実施し、PF を設立(参画メンバーの確定)する予定である。【富山県】</li> </ul>
④ 基礎自治体の人材育成	<p><b>■独自の研修機会の確保が難しいケースもあるため、基礎自治体の職員や域内外の支援団体向けに研修の機会を提供する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ひきこもりをテーマに道内の基礎自治体や支援者を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。講演会の前に自治体職員同士対面の情報交換会を開催した。【北海道】</li> </ul>

凡例 | 広域 : 都道府県、広域自治体の取組事例、 事例 : 過年度事業での取組事例

## 大規模自治体ならではの取組・ポイント詳細

### 【体制構築】

#### ⑤ 横連携の庁内体制を構築する



大規模都市

#### ■ 庁内の福祉以外の関係部署の更なる巻き込みが必要

- ・ 仙台市規模の自治体となると、庁内であっても組織体制は縦割りであり、他の部署との関係は弱く、他部署の巻き込みのハードルは高い。よって、プレヒアリング調査時の関係団体の照会やアンケート調査時の支援団体の洗い出しなどの試行的事業の実施プロセスの中で徐々に関係他部署とのコンタクトを取ってきた。また、試行的事業として開催したシンポジウムには、巻き込みたい関係他部署へも参加依頼を行った。【仙台市】
- ・ 庁内連携が進んだ要因としては、連携 PF ができたことと、条例が制定されたことで「孤独・孤立」が県政における重要な課題と認識されたことが大きいとされている。従前から、庁内関係部局も孤独・孤立に係るテーマへの問題認識があったが、福祉的なテーマのため、どこまで関係部局が踏み込むべきか逡巡があったが、連携の枠組み(連携PFや条例)ができたため、協働するコミュニケーションが取りやすくなったと考えられている。【鳥取県】

#### ■ 連携 PF の一員となる外部組織との連携による庁内連携の拡充

- ・ 孤独・孤立を名目とした説明会や情報交換会では、従来の福祉関連部署しか巻き込むことができないことに課題を感じていた。そこで、孤独・孤立を名目としたイベントではなく、連携 PF で連携し得る庁外の外部組織を呼んだ情報交換会を開催することで、本来の福祉の枠を超えた部署の巻き込みを行った。【仙台市】

### 【アクション】

#### ⑥ 域内リソース(支援団体、基礎自治体)の洗い出し・集約



大規模都市

#### ■ 独自のツールや独自の補助金等で接点を持った支援団体を域内の PF につなぐ

- ・ 支援団体調査のアンケート項目には、地域の問題意識や支援ニーズについての質問に加えて、今後構築を目指す連携 PF への参画への関心も聞くことで、連携し得る庁外組織の掘り起こしも行った。【仙台市】
- ・ 市町村へ孤独・孤立に関連する相談窓口や事業の照会を行った。相談窓口の情報については、県 HP にて公開予定。【富山県】
- ・ 県内に存在する孤独・孤立に係る支援団体を可能な限り包括的に把握し、「リソースリスト」を整理することとされた。現場で支援ニーズが発生した際には、「リソースリスト」に掲載のある支援団体を紹介することで、より適切な支援を要支援者に提供できる仕組みの整備が目指された。「リソースリスト」には、県の孤独・孤立対策の特設 HP から支援団体によって申請が可能となっている。申請した支援団体は、地域連携 PF の代表者会議での審査を経て登録が完了する仕組みである。【愛媛県】

<p>⑦ 幅広い周知・機運醸成</p>	<p>外部団体・住民 大規模都市 広域</p>	<p>■<u>全域的な活動としては、広報啓発、支援情報の一元的な発信、好事例の共有等がある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「富山県孤独・孤立対策シンポジウム」として、実態調査、支援団体調査の報告、大西参与からの基調講演、県内で活動されている方3名を招いたパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、能登半島地震をきっかけに「災害と孤独」を一つのテーマとして取り扱った。パネラーの一人が被災して仮住まいでの生活を経験しており、実体験を元にお話いただくことで、災害時に陥りやすい孤独・孤立への対策の重要性について考える機会を県民に提供した。【富山県】<b>広域</b></li> <li>・ 仙台市では、試行的事業としてシンポジウムを開催。開催に当たっては、従来の福祉的発想からの脱却・多様テーマの巻き込みを意図して、主に知的障害のある作家の描くアートを扱う企業に勤める元アナウンサーのインフルエンサーや、地域でシニアのお弁当作りを手掛ける企業の代表などへ登壇を依頼。この中に内閣官房孤独・孤立対策室の大西参与を加えることで、立場の異なる人間でも孤独・孤立対策という観点では繋がり得ること、またその重要性をメッセージとして打ち出した。【仙台市】<b>大規模都市</b></li> <li>・ 都道府県レベルでのプラットフォームは、広報啓発や支援情報の一元化、連携した取組の好事例の共有などの面では効果的である。【北海道】<b>広域</b></li> <li>・ 市民向けには「お悩みハンドブック」の周知が進められている。試行的事業の一環として、「お悩みハンドブック」のアクセス用 QR コードが掲載された除菌用アルコールスプレーをノベルティとして制作し、シンポジウム等で配布した。【北九州市】<b>大規模都市</b></li> <li>・ 県 HP に孤独・孤立に関するサイトが設けられたことに加え、HP にアクセス可能な QR コードを印刷した各種広報ツール（チラシ、PR カード等）を県内様々な関係機関（市町村、医療機関、社会福祉施設、学校、コンビニ等）を通じて住民に配布された。【鳥取県】<b>広域</b></li> </ul>
<p>⑧ 外部団体の人材育成</p>	<p>広域 大規模都市</p>	<p>■<u>独自の研修機会の確保が難しいケースもあるため、基礎自治体の職員や域内外の支援団体向けに研修の機会を提供する</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ひきこもりをテーマに市町村や支援者等を対象とした研修会を開催し、課題そのものの周知や、支援方法についての理解を促進した。講演会の前に自治体職員同士対面の情報交換会を開催した。【北海道】<b>広域</b></li> <li>・ 連携 PF では、PF への参加の有無を問わずに支援者が参加できる合同研修会が実施された。これにより自前での研修が実施できない支援団体等に対しても研修の機会を提供するとともに、PF の存在の周知を進めた。NPO 相互のつながりや、社協のつながりから、PF に参加していない多くの支援者が研修会に参加した。【北九州市】<b>大規模都市</b></li> </ul>

凡例 | **広域** : 都道府県、広域自治体の取組事例 **大規模都市** : 政令市、中核都市の取組事例

事例 : 過年度事業での取組事例